

令和4年度 当初予算資料
(その二)

福岡市議会事務局

(凡 例)

1. 本資料中、円、千円単位で表示している数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と合わないものがある。
2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないものがある。
3. 本資料中、一般的な記号の用途は下記のとおりである。
 - 「－」 皆無又は該当数値のないもの
 - 「△」 負数又は減少した数値
 - 「0」 単位未満の端数のあるもの

《目 次》

I 令和4年度の主な新規事業

総務財政委員会関係		経済振興委員会関係	
市長室	1	経済観光文化局	14
総務企画局	2	農林水産局	16
市民局	3	港湾空港局	18
（東区）	5	福祉都市委員会関係	
（南区）	6	福祉局	19
（早良区）	7	保健医療局	22
（西区）	7	（南区）	23
教育こども委員会関係		（早良区）	23
こども未来局	8	住宅都市局	24
（中央区）	11	生活環境委員会関係	
（城南区）	11	環境局	26
（西区）	11	道路下水道局	27
教育委員会	12	消防局	28
		水道局	30
		交通局	31

II 指定都市の財政状況

1. 当初予算の概況	33
（1）指定都市の当初予算	33
（2）指定都市の市民1人当たり当初予算	33
（3）指定都市の一般会計歳入（自主・依存財源の構成比）	34
（4）指定都市の一般会計歳出（性質別の構成比）	34
2. 総括	35
3. 市民1人当たり財政状況	35
4. 一般会計歳入（自主・依存財源別）	39
5. 一般会計歳出	45
（1）性質別	45
（2）目的別	51
6. 特別会計・企業会計	59

I 令和4年度の主な新規事業

(市長室)

事業名・予算	内 容
<p>問合せ対応(チャットボット)の充実</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)広報広聴費</p> <p>5,117千円</p> <p>担当:広聴課</p>	<p>(事業目的) 市民のニーズにあったより使いやすいチャットボットを構築する。</p> <p>(事業概要) 入電件数が多い所属への問合せ内容を分析し、既存のチャットボットのカテゴリを拡充する。</p>

事業名・予算	内 容
<p>データ連携基盤の構築</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)情報化推進費</p> <p>152,970千円</p> <p>関連歳入 76,485千円</p> <p>〔データ連携促進型スマートシティ推進事業実施要領に基づく補助金 (国) 76,485千円〕</p> <p>担当:データ活用推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>分野横断的な官民データの連携により、先端的サービスの促進等を通じて市民の利便性の向上や安心して暮らせる社会を実現するとともに、都市が抱えるさまざまな課題の解決を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>データ連携基盤を構築し、ポータルサイトからプッシュ型の情報提供を行うなど、データの利活用を推進する。</p> <p>※データ連携基盤とは、分野横断的な官民データの連携を可能とするシステムで、社会全体のデジタル化のための基盤として、先端的サービスの促進等を通じて市民の利便性の向上や安心して暮らせる社会を実現するとともに、都市が抱えるさまざまな課題の解決が期待されている。</p>
<p>Well-being及びSDGs推進事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画調整費</p> <p>5,000千円</p> <p>担当:企画調整部</p>	<p>(事業目的)</p> <p>福岡市における「暮らしの満足度の向上」と「持続可能な環境・社会・経済」の実現を目指して、Well-beingの向上及びSDGsの達成に向けて取り組む企業等を応援するための登録制度を創設する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>アンケートによる働く人の仕事に対する満足度の把握や対応策の検討、SDGs達成に向けた取組みについて、企業等からの申請を受け、市が登録を行う。</p>

I 令和4年度の主な新規事業

(市民局)

事業名・予算	内 容
<p>町内会活動支援事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費</p> <p>41,034千円</p> <p>担当:コミュニティ推進課</p>	<p>(事業目的) 地域活動を通じた、住民同士のつながりや支え合いを促進するとともに、地域の活性化を図る。</p> <p>(事業概要) 自治会・町内会が行う地域の活性化や課題解決につながる事業を幅広く支援する。</p>
<p>地域交流センターWi-Fi環境整備事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費</p> <p>6,469千円</p> <p>担当:公民館支援課</p>	<p>(事業目的) ポストコロナにおける地域のデジタル化促進拠点としての活用等のため、地域交流センター(博多南・和白・西部)にWi-Fi環境を整備する。</p> <p>(事業概要) 施設利用者の利便性の向上を図るため、地域交流センターにWi-Fi環境を整備する。</p>
<p>市民センターWi-Fi環境整備事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費</p> <p>15,888千円</p> <p>担当:生涯学習課</p>	<p>(事業目的) ポストコロナにおける地域のデジタル化促進拠点としての活用等のため、各区市民センターにWi-Fi環境を整備する。</p> <p>(事業概要) 施設利用者の利便性の向上を図るため、市民センターにWi-Fi環境を整備する。</p>
<p>移動系無線の更新整備事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)防災危機管理費</p> <p>27,621千円</p> <p>担当:防災企画課</p>	<p>(事業目的) 行政及び防災関係機関等が相互に通信する防災無線を更新整備することにより、各局・区・室等の初動時における災害対応の迅速化及び災害対策本部の更なる機能強化を図る。</p> <p>(事業概要) 老朽化が進む現行の防災無線の更新に向けた設計に着手する。</p>

事業名・予算	内 容
今宿野外活動センター見直し検討経費 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ振興推進費 14,141千円 担当:スポーツ施設課	(事業目的) 今宿野外活動センターについて、施設の老朽化や利用者ニーズ等を踏まえ、そのあり方を検討。 (事業概要) 現状の課題等を整理し、施設の有効活用策を検討する。

I 令和4年度の主な新規事業

(市民局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>総合窓口案内員の配置</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p style="text-align: right;">3,888千円</p> <p>事業担当: 東区 総務課 局主管課: 区政推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>東区役所に新設する総合案内窓口専任の総合案内員(派遣職員)を配置し、各手続き窓口に至る前の案内・問合せ対応等を行うことにより、来庁者の動線が明確になり混雑緩和(密回避)・待ち時間の減少など来庁者の安全性・利便性の向上を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>総合案内窓口専任の総合案内員(派遣職員)を配置し、各手続き窓口に至る前の案内・問合せ対応等を行う。</p>
<p>どこでも待合スペースの設置</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p style="text-align: right;">2,007千円</p> <p>事業担当: 東区 総務課 局主管課: 区政推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>窓口混雑時において、会議室や屋外テント等を臨時的待合室として提供し、混雑の緩和を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>東区役所本館1階の市民課及び保険年金課の呼び出しモニター画像を、会議室や屋外テント等に設置した移動式呼び出しモニターにて放映し、待合室として提供する。</p>
<p>東区業務効率化推進事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p style="text-align: right;">300千円</p> <p>事業担当: 東区 総務課 局主管課: 区政推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>東区各課のルーティン業務について、エクセルのマクロ機能(VBA)を活用し業務の自動化を行うことで生産性の向上を図るための説明会を実施する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>エクセルのマクロ機能(VBA)の活用に向けた東区職員により、東区各課の職員を対象とした説明会を実施する。</p>
<p>地域力アップ支援事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p style="text-align: right;">490千円</p> <p>事業担当: 東区 地域支援課 局主管課: 区政推進課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>自治会・町内会支援の一つとして、新任のすべての自治会・町内会長を対象に、自治会・町内会活動の意義や基本的な運営等を学ぶ場を設定し、良好な地域コミュニティの形成に役立ててもらおう。また、校区や自治会が抱える課題等をテーマとした勉強会を実施する。</p> <p>(事業概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新任自治会・町内会長を対象とした勉強会の実施 (2) 自治会・町内会長等全般を対象にテーマ型(魅力ある自治会、加入促進、住みよい町づくり等)の勉強会・交流会の実施 (3) 校区や自治会単位での地域課題解決につながる勉強会の実施

事業名・予算	内 容
ぬくもりのある区役所づくり事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費 9,830千円 事業担当: 南区 総務課 局主管課: 区政推進課	(事業目的) 市民目線で課の配置を最適化し、併せて相談室等の接客ゾーンの改善を図る。 (事業概要) 子育て世代の手続きに関する課の配置を見直すほか、プライバシーに配慮した、落ち着いて相談できる相談室等の整備を行う。
南市民センターリニューアル & 共働・連携促進事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費 2,084千円 事業担当: 南区 企画振興課 局主管課: 生涯学習課	(事業目的) リニューアルされる南市民センターを活用し、住民と大学、企業との共働・連携を促進する。 (事業概要) 従来の市民センター機能と図書館に加え、音楽演劇練習場や子どもプラザが新たに一体化・複合化し、リニューアルされる南市民センターを活用して地域コミュニティと大学や企業との共働・連携を促進する各種イベント等(大学や企業等の専門性を活かした講座等)を実施する。
市民に寄り添った受付窓口 の環境整備 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費 1,273千円 事業担当: 南区 市民課 局主管課: 区政推進課	(事業目的) 相談や手続きをする市民のプライバシーを保護し、安心して利用できる受付窓口の整備。 (事業概要) 一部受付窓口にパーテーションやパネルを設置し、隣や後方の市民に声が聞こえず、顔が見えないようブース化し、相談者等のプライバシーに配慮した環境を整備する。

I 令和4年度の主な新規事業

(市民局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>人権を考えるつどい等動画事業</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)コミュニティ振興費</p> <p style="text-align: right;">350千円</p> <p>事業担当:早良区 生涯学習推進課 局主管課:生涯学習課</p>	<p>(事業目的) 感染症がまん延している場合でも、人権に関する講座へ安心して参加できるよう、同講座の動画をインターネットにて提供する。</p> <p>(事業概要) 早良区主催事業の人権のつどいや人権講座のうち、講師の了承が得られたものについて、当日の講演録画や講座資料の画像を編集の上、動画を作成し、後日のインターネット配信等により、会場以外での視聴を可能にする。</p>
<p>プライバシーに配慮した相談窓口の環境整備</p> <p>(款)総務費 (項)総務管理費 (目)区政推進費</p> <p style="text-align: right;">3,627千円</p> <p>事業担当:西区 総務課 局所管課:区政推進課</p>	<p>(事業目的) 福祉・介護・子育てに関するプライバシーに配慮を要する相談について、市民がより安心して相談できる窓口環境整備を行う。</p> <p>(事業概要) (1)既存の2人がけ用カウンターに替え、付添人も座れるよう広めの1人用カウンターを設置。なお、カウンターは車椅子用も別途設置。 (2)隣の相談者が見えづらくなるよう、また、相談内容が聞こえづらくなるよう、連続するカウンターの間に高さ及び奥行きを考慮した仕切り板の設置。 (3)感染症対策パネル、福祉や子育て情報パンフレット棚の設置。</p>

事業名・予算	内 容
<p>子ども習い事応援事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成総務費</p> <p>297,122千円</p> <p>担当:こども健全育成課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの生活習慣を整えることで、個性や才能、学習意欲を伸ばし、自己肯定感を育む。</p> <p>(事業概要)</p> <p>生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯の小学5年生から中学3年生を対象に電子クーポンを配布し、文化・スポーツ教室、学習塾等の習い事に係る費用を助成する。</p> <p>(1)助成額 1か月あたり1万円(上限)</p> <p>(2)対象経費 入会金、月謝のほか、教室、学習塾等から購入する用品・教材など。</p>
<p>子どもの発達支援体制のあり方検討</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>30,769千円</p> <p>関連歳入 11,581千円</p> <p>担当:こども発達支援課</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>南部療育センター(仮称)の整備とあわせ、未就学の障がい児に対する適切な支援体制等の検討</p>
<p>ひとり親家庭向け情報ナビ事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>16,150千円</p> <p>関連歳入 1,150千円</p> <p>担当:こども家庭課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>支援を必要としているひとり親家庭に適切に情報を届けることができるよう、各機関の支援施策に係る情報を横断的に検索できる機能を備えたポータルサイトを新たに作成し、情報発信を強化する。</p> <p>(対象者)</p> <p>母子家庭、父子家庭、寡婦(寡夫)、離婚を考えている方</p>

I 令和4年度の主な新規事業

(こども未来局)

事業名・予算	内 容
<p>ヤングケアラー相談支援事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>35,197千円</p> <p>関連歳入 21,888千円</p> <p>〔 児童福祉法に基づく補助金 (国) 21,888千円 〕</p> <p>担当:こども家庭課</p>	<p>(事業目的) ヤングケアラーを総合的に支援するため、ヤングケアラー相談窓口を中心に、適切な福祉サービスにつなぐ支援や育児支援ヘルパーの派遣などヤングケアラーへの支援体制を構築する。</p> <p>(事業概要) (1)ヤングケアラー相談窓口にヤングケアラー・コーディネーターを配置しソーシャルワークを実施 (2)オンラインサロンの運営 (3)関係機関職員等への研修 (4)実態調査 (5)育児支援ヘルパー派遣</p>
<p>子どもの権利サポート事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>10,000千円</p> <p>関連歳入 10,000千円</p> <p>〔 児童虐待・DV対策等総合 支援事業費国庫補助金 (国) 10,000千円 〕</p> <p>担当:こども家庭課</p>	<p>(事業目的) 一時保護所や里親、児童養護施設などで保護・養育されている子どもに、専門的な第三者が寄り添って意見表明を支援し、子どもの権利擁護を推進する。</p> <p>(事業概要) (1)意見表明支援員(アドボケイト)の養成 (2)意見表明支援(アドボカシー)活動 (3)意見への対応促進業務 (4)権利救済事案調査</p>

事業名・予算	内 容
<p>児童虐待防止のための相談 支援の充実</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども総合相談センター 費</p> <p style="text-align: right;">72,216千円</p> <p>関連歳入 19,608千円</p> <p>〔児童虐待・DV対策等総合 支援事業費国庫補助金 (国) 19,608千円〕</p> <p>担当:調整課</p>	<p>(事業目的) 児童虐待の防止や早期発見のため、子ども自身や保護者が相談しやすい体制を整備する。</p> <p>(事業概要) (1)児童生徒1人1台端末を活用し、子ども自身が簡単に相談できる体制を整備。 (2)全国共通の児童相談所虐待対応ダイヤル「189」に、SNSを活用した相談を追加し、子ども自身や保護者がいつでも相談できる体制を整備。</p>
<p>乳幼児健診情報のデジタル 化</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)母子保健費</p> <p style="text-align: right;">24,960千円</p> <p>関連歳入 24,960千円</p> <p>〔子ども・子育て交付金 (国) 15,986千円 福岡県利用者支援事業 (母子保健型)費補助金 (県) 3,996千円 地方創生臨時交付金 (国) 4,978千円〕</p> <p>担当:こども発達支援課</p>	<p>(事業目的) 乳幼児健診において、保護者の利便性向上や支援が必要な家庭の早期把握・早期支援などによる虐待予防への取組み強化を図る。</p> <p>(事業概要) 乳幼児健診について、保護者がスマートフォンなどで問診項目の入力や受診結果の閲覧が可能になるとともに、医療機関と市・区で受診結果の即時共有を図ることができるシステムを構築する。</p> <p>○スケジュール 令和4年度 システムの内容検討、開発 5年度 運用開始(予定)</p>

I 令和4年度の主な新規事業

(こども未来局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>中央区子どもと親の絆CAR Eプログラム</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>255千円</p> <p>事業担当:中央区 子育て支援課 局主管課:こども家庭課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>現在、子育て支援課は子ども家庭総合支援拠点として、地域での子育て世帯への支援や、虐待対応等様々な業務にあたっている。支援している家庭の中には、保護者が子どもとの接し方が分からないと話したり、保護者自身が自己肯定感が低いまま育ってきたケースが散見される。本事業は、子育て支援課が支援している保護者に、グループの中で子どもとの関係をよりよくするために必要なスキルを提供することを目的とする。加えて、グループの中で保護者自身が互いに褒め合い、受け入れてもらえる体験をすることで孤立感を減らしていくことも目的とする。</p> <p>(事業概要)</p> <p>保護者が適切な養育スキルを学び子どもとの良好な関係構築を図るプログラムを実施。</p>
<p>虐待防止等強化事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)こども育成支援費</p> <p>5,662千円</p> <p>事業担当:城南区 子育て支援課 局主管課:こども家庭課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>「ぬくもりのある区役所」の実現に向けて、子育て家庭に寄り添い、安心して相談できる環境を整備する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>木の持つリラックス効果を活かし、虐待を受けた子どもや子育ての相談に訪れる親が安心して相談できる相談室(心理面接室)を設置する。</p>
<p>西区子育て応援事業</p> <p>(款)こども育成費 (項)こども育成費 (目)母子保健費</p> <p>425千円</p> <p>事業担当:西区 地域保健福祉課 局主管課:こども発達支援課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>発達障がい等の特性がある子を持つ親の孤立化防止や、産後に「父と母」の役割においてお互いの期待にそった働きが十分に果たせないために生じる、夫婦関係の問題に起因する母親の育児負担感の軽減を図り虐待を予防する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>(1)発達が気になる子とその親のための子育てサロンの実施 (2)父親講座の実施</p>

事業名・予算	内 容
教育ビッグデータ活用調査 検討経費 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育委員会費 30,556千円 担当:学校企画課、 教育政策課	(事業目的) 様々な教育データ(学習面や生活・健康面、教師の指導面)を活用し、 現状把握と効果的な教育政策の立案・実施を図る。 (事業概要) 教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討を実施
ICTを活用した教育実践事 例創出事業 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 4,780千円 担当:学校企画課	(事業目的) モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全小中学校へ展 開することで、児童生徒の学びの質の向上を目指す。 (事業概要) モデル校におけるICT活用授業実践事例を全小中学校へ展開
学校における介助アシストス ーツ整備 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育センター費 9,200千円 担当:発達教育センター	(事業目的) 介助アシストスーツを活用して肢体不自由のある児童生徒の介助を安 全に行うことにより、児童生徒と職員の双方が学校生活をより安全に過ご せ、落ち着いて学習に取り組める環境を整える。 (事業概要) 肢体不自由児童生徒が在籍する小中学校・特別支援学校へ、介助を アシストするスーツを整備する。 【導入予定台数】 ・小学校 7台 ・中学校 5台 ・特別支援学校 34台 計46台

I 令和4年度の主な新規事業

(教育委員会)

事業名・予算	内 容
<p>聴覚障がいのある児童生徒の学習環境整備</p> <p>(款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育センター費</p> <p style="text-align: right;">7,830千円</p> <p>担当:発達教育センター</p>	<p>(事業目的) 聴覚障がいのある児童生徒の学習や生活上の聴こえにくさを改善することにより、児童生徒のコミュニケーション意欲や学習意欲の向上を図り、より活発に学びに向かう態度を育む。</p> <p>(事業概要) 補聴器を装着している難聴の児童生徒が在籍する小中学校へ、聴こえを補う補助装置を導入する。</p> <p>【導入予定台数】 小学校 59台(手持ち型31台、卓上型28台) 中学校 24台(手持ち型12台、卓上型12台) 計83台</p>

事業名・予算	内 容
福岡グリーンイノベーション チャレンジ (款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費 19,000千円 担当:新産業振興課	(事業目的) カーボンニュートラルに向けた新たなビジネスモデルに取り組む企業を 支援し、グリーンイノベーションの推進を図る。 (事業概要) 九州先端科学技術研究所(ISIT)に新設されるグリーンイノベーション 部門と連携し、中小企業等によるカーボンニュートラルに資する製品開発 等を支援する。
福岡eスポーツフェスタ (款)経済観光文化費 (項)商工費 (目)商工業振興費 40,000千円 関連歳入 40,000千円 [寄附金 40,000千円] 担当:コンテンツ振興課	(事業目的) eスポーツ関連産業の振興と普及。 (事業概要) 大規模eスポーツイベントを開催し、多様な業種のコラボレーション企画 や、ビジネスコンテストなどを通じて、新たな成長分野であるeスポーツ関 連産業の更なる振興を図る。
サステナブルツーリズム推進 事業 (款)経済観光文化費 (項)観光費 (目)観光費 6,199千円 担当:観光マーケティング課	(事業目的) CO ₂ 排出量の抑制等による持続可能な観光振興の推進。 (事業概要) CO ₂ 排出量の抑制や環境保全に資する旅行商品のモデル構築等 を実施し、サステナブルツーリズムの推進を図る。 ※サステナブルツーリズム:旅行者、観光関連産業、自然環境、地域社 会の需要を満たしつつ、経済面・社会面・環境面の影響も十分考慮に 入れた観光

I 令和4年度の主な新規事業

(経済観光文化局)

事業名・予算	内 容
<p>アートのまちづくり推進事業</p> <p>(款)経済観光文化費 (項)文化費 134,814千円</p> <p>【内訳】 (目)文化振興費 101,798千円 (目)ミュージアム費 33,016千円</p> <p>担当: アートのまちづくり推進担当、 美術館、アジア美術館</p>	<p>(事業目的) 産学官が連携し、市民が身近にアートに触れる暮らしの推進やアーティストの成長支援に取り組む。</p> <p>(事業概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)アートのある暮らしの推進、「アートウィーク」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「おうちにアートを、職場にアートを、街にアートを」をコンセプトとした啓発やアートフェアと連携したイベントを実施 (2)アートフェアアジア福岡の官民共同開催 <ul style="list-style-type: none"> ・保税地域を活用しアートフェアを開催、海外ギャラリーの作品を展示 (3)アーティストの成長・交流拠点「アーティストカフェ」の開設・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・旧舞鶴中学校を活用し、アーティストの創造活動・スタートアップを支援 (4)レジデンス事業の拡充(アジア美術館) <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からアーティストを公募し、創造活動を支援 (5)「福岡アートアワード」の創設(美術館) <ul style="list-style-type: none"> ・若手アーティストの育成を目的としてアワードを贈賞 (6)アート発信拠点「アートカフェ」の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・市民が都心で気軽にアートに触れる場の設置を検討

事業名・予算	内 容
未来へつなげる農村の担い 手支援事業 (款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費 15,000千円 担当:農業振興課	(事業目的) 農業の基盤を支える農村地域では、担い手の高齢化と後継者不足により地域農業の維持が困難になりつつあることから、農村を支える担い手を支援し、未来へつなげる持続可能な農村づくりを促進する。 (事業概要) 作業受託や集落営農などに取り組む農村の担い手に対して、営農継続と生産性向上に資する機械購入経費の一部を補助する。
GAP認証取得支援事業 (款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費 2,100千円 担当:農業振興課	(事業目的) 農業における食品安全、環境保全、労働安全等を図り、産地としての競争力強化を図るため、福岡県GAP認証取得に取り組む農業者に対して、認証取得に必要な残留農薬の分析費用や施設の改修資材の導入経費等を助成する。 (事業概要) 福岡県GAP認証取得に取り組む農業者に対して、認証取得に必要な残留農薬・水質・土壌の分析費用、研修指導の受講費、ICTを活用した情報システムの利用料、認証対応施設の改修資材の導入経費を助成する。
ウッドベンチ利活用事業 (款)農林水産業費 (項)農林業費 (目)農林業振興費 3,862千円 担当:森林・林政課	(事業目的) 市内産木材の魅力(PR)、木材利用の促進を図るため、木材の乾燥工程を兼ねた木製ベンチを製作・設置するとともに、乾燥完了した木材を使って玩具等を製作・配布する。 (事業概要) (1)市内産木材を使用し、木材の乾燥工程を兼ねた木製ベンチを製作 (2)ベンチを市民の目に触れる機会の多い施設に設置し、市内産木材をPRするとともに、休憩場所を提供 (3)乾燥完了した木材を玩具等に加工・配布し、市内産木材をPR
漁場環境の見える化 (款)農林水産業費 (項)水産業費 (目)水産業振興費 11,242千円 担当:水産振興課	(事業目的) 水中ドローンなどの機器とICT技術を組み合わせて、漁場の状況や海中・海底ごみの状況を把握し、漁業者による海底ごみ清掃やごみ回収活動の効率化などを図る。また、調査内容を市民に随時公開することで、市民へごみ削減などの意識の醸成を図る。 (事業概要) 漁業者やダイバーなどによる潜水調査にあわせ、水中ドローンなどの機器とICT技術を組み合わせて、漁場の状況や海中・海底ごみの状況を把握する。 調査結果については(随時)ホームページなどで公開する。

I 令和4年度の主な新規事業

(農林水産局)

事業名・予算	内 容
<p>海の森づくり事業</p> <p>(款)農林水産業費 (項)水産業費 (目)水産業振興費</p> <p>10,000千円</p> <p>担当:水産振興課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>母藻の投入などにより、藻場の回復の促進を行い、水生生物の産卵や稚仔魚の生育の場を確保するとともに、脱炭素社会の実現及び海水の浄化を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>海藻の減少がみられる磯や岩礁域に、その場所の環境に適した海藻の種糸や母藻などを投入等することにより、藻場の回復や拡大を図る。</p>
<p>養殖モデル構築事業</p> <p>(款)農林水産業費 (項)水産業費 (目)水産業振興費</p> <p>14,905千円</p> <p>担当:水産振興課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>産学官連携し、新たな養殖対象種や養殖適地などを調査・検討し、モデルとなる養殖事業を構築する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>(1)養殖対象種及び養殖適地等の調査 全国で既に行われている養殖先進地の生産実態、生産動向を把握するとともに、福岡市内での養殖に適した対象種及び適地等を調査する。</p> <p>(2)養殖生産拡大のための手法の検討 調査結果に基づき、福岡市の周辺海域での養殖に適した魚類・貝類・藻類などの養殖対象種及び生産拡大の可能性のある地域等の評価・分析を行うとともに、養殖生産を拡大するための手法の検討を行う。</p> <p>(3)モデルとなる養殖事業の構築 調査結果に基づき、福岡市に適した養殖種及び養殖適地にて試験養殖を実施し、6次化までの枠組みを確立することにより、モデルとなる事業を構築する。</p>
<p>発明！発見！ご当地水産物事業</p> <p>(款)農林水産業費 (項)水産業費 (目)水産業振興費</p> <p>3,636千円</p> <p>担当:水産振興課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>地元水産物を使用した「福岡らしさ」をアピールできる新たな水産物加工品などの商品開発及び販路拡大、PRに係る費用を助成する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>「発明部門」「発見部門」を設け、それぞれ公募を行い、選考委員会で選定し、事業者の商品開発や販路拡大等に係る経費の助成を行う。 また、市は、パンフレットなどを作成し、PRを行うとともに、ふくおか応援寄付の返礼品などに使えるように働きかけを行う。</p>

事業名・予算	内 容
博多港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた検討 (款) 港湾空港費 (項) 港湾建設費 (目) 港湾改修費 8,993千円 関連歳入 4,497千円 [港湾改修費負担金 4,497千円] 担当: 計画課	(事業目的) 港湾における脱炭素化を通じて、国際競争力の強化を図り、利用者から選ばれる港湾を目指す。 (事業概要) 脱炭素社会の実現に向け、博多港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた検討を行う。

I 令和4年度の主な新規事業

(福祉局)

事業名・予算	内 容
要介護状態改善等評価事業 (款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費 8,692千円	(根 拠) 介護保険法 (事業目的) 多くの高齢者が自立した生活を送り、自分らしく生きていけるよう、更なる重度化防止を推進
関連歳入 8,692千円 (介護保険事業特別会計受入金) 8,692千円	(事業概要) 次の2つの事業を実施する。 (1) 要介護状態改善等評価事業 要介護状態の改善等に取り組む介護サービス事業所及び利用者进行评估し、その取組みに対してインセンティブを付与
担当:介護保険課	(2) 重度化防止啓発事業 市民等を対象とした、自立支援・重度化防止を啓発する講演会を開催
重度化防止啓発事業 (款)地域支援事業費 (項)地域支援事業費 (目)介護予防・日常生活支援総合事業費 3,262千円	
関連歳入 2,854千円 (現年度賦課金 772千円) (支払基金交付金 881千円) (地域支援事業交付金) (国) 793千円 (県) 408千円	
担当:介護保険課	

事業名・予算	内 容
高齢者福祉避難所の運営体制強化事業 (款)保健福祉費 (項)高齢福祉費 (目)高齢福祉総務費 2,193千円 担当:介護保険課	(事業目的) 災害時に特に配慮を要する人(高齢者)が安心して避難できるよう、福祉避難所の確保を進め、運営体制を強化するもの (事業概要) 福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人(高齢者)の避難生活に必要な物資(要介護者用簡易ベッド等)を配付するもの
障がい者施設工賃向上支援事業 (款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費 36,004千円 担当:障がい企画課	(事業目的・概要) 障がい福祉サービス事業所が民間企業からの業務を継続的に受託できるよう、企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくりなど、一体的な支援を行うセンターを新たに設置するなどにより、工賃向上の支援の取組みを強化していく。
タブレット活用による障がい者サービス向上事業 (款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費 6,603千円 担当:障がい者支援課	(事業目的) 区福祉・介護保険課へ障がい者向けアプリケーション等を搭載したタブレットを導入することにより、障がい特性に応じたコミュニケーションを容易にし、利便性の向上を図る。 (事業概要) (1)窓口対応でのタブレット活用 区役所の障がい者窓口にて、視覚障がい者や聴覚障がい者向けに開発されたアプリケーションを搭載したタブレットを導入することにより、窓口対応の円滑化、サービス向上を図る。 (2)オンラインでの手話対応へのタブレット活用 聴覚障がい者が区役所に来庁せずとも、健常者が電話で問い合わせ・相談を行うのと同じように遠隔で問い合わせができるよう、ビデオ通話アプリケーションを搭載したタブレットを導入し、自宅等からの手話による問い合わせを受け付ける。

I 令和4年度の主な新規事業

(福祉局)

事業名・予算	内 容
<p>障がい者福祉避難所運営体制強化事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p>6,392千円</p> <p>担当:障がい福祉課</p>	<p>(事業目的・概要)</p> <p>福祉避難所に対して、特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資(非常用電源、経管栄養食など)を配付し、災害時に障がい者が安心して避難できるよう、運営体制を強化する。</p>
<p>フレイル予防ハイリスク者支援事業</p> <p>(款)地域支援事業費 (項)地域支援事業費 (目)介護予防・日常生活支援総合事業費</p> <p>18,108千円</p> <p>関連歳入 15,844千円</p> <p>(現年度賦課金 4,291千円 支払基金交付金 4,889千円 (国) 4,400千円 (県) 2,264千円)</p> <p>担当:地域包括ケア推進課</p>	<p>(根 拠)</p> <p>介護保険法</p> <p>(事業目的)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、身体活動や社会的交流が長期にわたって停滞していることに伴い、身体機能や認知機能の低下、意欲・食欲の低下などが生じ、フレイルリスクが高まっている高齢者の状況を把握し、必要な支援へつなぐ。</p> <p>(事業概要)</p> <p>データ分析によりフレイルハイリスク状態の高齢者(75歳以上で過去に介護認定を受けていたが、サービス利用実績がなく、直近一年以上健康保険・特定健診の利用もない人)を抽出し、専門職が訪問。状況を把握し、必要な支援へつなぐ。</p>

事業名・予算	内 容
<p>アピアランスケア推進事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)健康増進対策費</p> <p>8,800千円</p> <p>関連歳入 4,400千円 〔健康増進対策費補助金〕 (県) 4,400千円</p> <p>担当:地域医療課</p>	<p>(根 拠) 「福岡市アピアランスケア推進事業実施要綱」(仮称)を制定予定</p> <p>(事業目的) がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図る。</p> <p>(事業概要) がん患者及びがん経験者に対し、医療用ウィッグや補整具等の購入費用を助成する。</p>
<p>予防接種(小児分)(拡充)</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)感染症対策費</p> <p>1,230,754千円</p> <p>担当:保健予防課</p>	<p>(事業目的) 子宮頸がんを予防するため、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を行い、接種推進を図る。</p> <p>(事業概要) (1)積極的勧奨の再開 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の積極的勧奨を再開し、対象者への接種を推進する。対象者は小学6年～高校1年相当の女子で、接種は無料。</p> <p>(2)キャッチアップ接種 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した方に対し、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行う。対象者は平成9年度～平成17年度生まれの女子。</p>
<p>ICTを活用したひきこもり支援モデル事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)障がい福祉費 (目)障がい保健福祉費</p> <p>2,932千円</p> <p>関連歳入 2,199千円 〔地域就職氷河期世代支援加速化交付金〕 (国) 2,199千円 市債 0千円</p> <p>担当:精神保健福祉センター</p>	<p>(事業目的) ICTを活用した多角的なひきこもり支援と相談機関への支援体制の強化を行うことで、ひきこもりの本人及び家族の社会とのつながりを大切にして社会的な孤立を防ぐ。また、ひきこもり支援者のバックアップを強化し、本人や家族を支援する支援者の孤立を防ぐ。</p> <p>(事業概要) 福岡市ひきこもり成年地域支援センター(よかよかルーム)と精神保健福祉センターで実施。 (1)ICTを活用したひきこもり市民講演会等の開催 (2)ひきこもり本人及び家族のオンライン相談やオンライン居場所の整備・提供 (3)相談機関等と適宜オンラインを活用したカンファレンスや支援者研修会の実施</p>

I 令和4年度の主な新規事業

(保健医療局・各区)

事業名・予算	内 容
<p>DX推進による訪問業務の効率化</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)食品衛生費</p> <p>484千円</p> <p>事業担当: 南区 衛生課 局主管課: 食品安全推進課</p>	<p>(事業目的) スマート行政に対応した業務の効率化の推進を図る。</p> <p>(事業概要) AIを活用した立入ルート作成・案内システムを導入し、飲食店、理容所、美容所、医療機関等の施設への立入業務を効率化する。</p>
<p>早良区食のリスクコミュニケーション事業</p> <p>(款)保健福祉費 (項)保健衛生費 (目)食品衛生費</p> <p>292千円</p> <p>事業担当: 早良区 衛生課 局主管課: 食品安全推進課</p>	<p>(根 拠) 食品衛生法、食品安全基本法</p> <p>(事業目的) 市民を対象とした、食品衛生に関する情報提供や意見交換を行う食のリスクコミュニケーション事業を実施することで、市民の食品衛生に関する知識や理解を深め、安全で健康な食生活に活かしてもらう。</p> <p>(事業概要) 家庭の食品衛生向上を広く啓発するためのリモート衛生検査事業を実施する。</p>

事業名・予算	内 容
市営住宅における脱炭素に向けた取組み (款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅整備費 34,626千円 関連歳入 3,600千円 [(国) 3,600千円] 担当: 住宅計画課、 建替・改善課	(事業目的・概要) 公営住宅等については、国において省エネ・再エネルギー化を率先して進めていくこととされており、今後、新築住宅への太陽光発電設備の原則設置等が求められることから、太陽光パネルの試行設置等脱炭素に向けた取組みの検討を行う。
良質な住宅ストックの将来への継承 (款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住環境整備費 5,122千円 関連歳入 3,444千円 [(国) 3,444千円] 担当: 住宅計画課	(根 拠) マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (事業目的) 増加する高経年マンションストックの老朽化を抑制し、周辺への危害等を防止するため、マンション管理組合による維持管理の適正化の推進に向け、管理組合への支援等を行う。 (事業概要) (1) マンション管理組合支援事業 管理不全マンションの管理組合に対し、管理運営を改善するため継続的に専門家を派遣する。また、高経年マンションの管理組合に対し、老朽化したマンションの再生に向けた検討・調査費用の補助を行う。 (2) マンション管理計画認定等経費 マンションの管理水準向上のため、マンション管理計画認定制度の運用を開始し、マンション管理組合に対し申請に係る費用の補助等を行う。
オンデマンド交通社会実験 (款) 都市計画費 (項) 都市計画管理費 (目) 都市計画総務費 45,000千円 担当: 交通計画課	(事業目的・概要) 持続可能な生活交通の仕組みづくりの一つとして、地域や交通事業者と共働し、オンデマンド交通を活用して運行内容の工夫等を行う社会実験を実施する。

I 令和4年度の主な新規事業

(住宅都市局)

事業名・予算	内 容
<p>空き家活用に対する補助事業</p> <p>(款)都市計画費 (項)都市計画管理費 (目)都市計画総務費</p> <p>3,000千円</p> <p>関連歳入 1,500千円 〔(国) 1,500千円〕</p> <p>担当:地域計画課</p>	<p>(根 拠) 空家等対策の推進に関する特別措置法 福岡市空家等対策計画、第9次福岡市基本計画</p> <p>(事業目的・概要) 市街化調整区域における人口減少並びに地域コミュニティの維持・活性化を課題とする地域について、空き家等の既存ストックの活用により、定住化の促進を図るため、空き家の所有者等に対し改修に係る工事費用等の補助を行う。</p>
<p>春吉橋迂回路橋活用事業</p> <p>(款)都市計画費 (項)公園費 (目)公園整備費</p> <p>123,633千円</p> <p>関連歳入 110,081千円 〔(国) 55,081千円 市債 55,000千円〕</p> <p>担当:みどり活用課</p>	<p>(根 拠) 都市公園法</p> <p>(事業目的・概要) 春吉橋架替を契機とした迂回路橋上の整備と合わせ、都心部の水辺における公園の利活用を検討する。</p>
<p>インクルーシブな遊具広場整備事業</p> <p>(款)都市計画費 (項)公園費 (目)公園整備費</p> <p>23,275千円</p> <p>関連歳入 3,000千円 〔市債 3,000千円〕</p> <p>担当:みどり整備課</p>	<p>(根 拠) 都市公園法</p> <p>(事業目的・概要) 「ユニバーサル都市・福岡」の実現を目指し、障がいの有無などに関わらず、あらゆる子どもたちが一緒に遊べるインクルーシブな遊具広場の検討、整備を行う。</p>

事業名・予算	内 容
プラスチック回収モデル事業 (款)環境費 (項)生活環境費 (目)廃棄物処理費 55,804千円 担当:計画課	(根 拠) 令和4年4月に施行される「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」において、市町村によるプラスチックの分別回収及び再商品化が努力義務となっている。 (事業目的) 効果的な回収・リサイクル体制の構築に向けた課題の検証。 (事業概要) 全国的にも回収例が少ない「製品プラスチック」の回収モデル事業を拠点において実施し、排出される品目や回収量、リサイクルの状況、効果等について検証する。
市有施設への太陽光発電設置に向けた調査 (款)環境費 (項)生活環境費 (目)環境対策費 13,334千円 関連歳入 10,000千円 [地球温暖化対策費補助金] (国) 10,000千円] 担当:脱炭素事業推進課	(事業目的) 脱炭素社会の実現に向けて、市有施設への太陽光発電設備の導入を拡大し、再生可能エネルギーの利用を進めるため。 (事業概要) 屋根形状や建物構造等、発電設備の設置条件の把握のための調査を行う。

I 令和4年度の主な新規事業

(道路下水道局)

事業名・予算	内 容
<p>再生可能エネルギー由来電力の利用推進</p> <p>【下水道事業会計】 (款)下水道事業費用 (項)営業費用 (目)処理場費</p> <p style="text-align: right;">32,051千円</p> <p>担当:下水道経営企画課</p> <p>【一般会計】 (款)土木費 (項)道路橋りょう費 (目)道路橋りょう総務費 外</p> <p style="text-align: right;">3,682千円</p> <p>担当:自転車課(駐輪場)、 河川課(排水機場)外</p>	<p>(事業目的) 各施設の使用電力の脱炭素化を図り、温室効果ガス削減に貢献するもの。</p> <p>(事業概要) 都心部の汚水処理を担う中部水処理センターをはじめ、駐輪場・排水機場など111施設の電力を再生可能エネルギー100%の電力に切り替える。</p>

事業名・予算	内 容
映像通報システム整備 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 2,207千円 関連歳入 952千円 [共同運用事業費負担金 952千円] 担当: 情報管理課	(事業目的) 119番の通報者がスマートフォン等で災害現場映像を伝送できるシステムを導入する。 (事業概要) 映像通報システムの整備
保安施設管理システム改修 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 75,553千円 担当: 情報管理課	(事業目的) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の権限移譲に伴うシステムの改修を行う。 (事業概要) 保安施設管理システムの改修
消防団員管理システム改修 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費 19,558千円 担当: 情報管理課	(事業目的) 消防団員の処遇向上に伴うシステムの改修を行う。 (事業概要) 消防団員管理システムの改修

I 令和4年度の主な新規事業

(消防局)

事業名・予算	内 容
<p>消防ヘリコプター更新整備</p> <p>(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費</p> <p>1,558,497千円</p> <p>関連歳入 1,523,469千円</p> <p>〔福岡県広域消防応援 体制整備費補助金 (県) 323,469千円 市債 1,200,000千円〕</p> <p>担当: 消防航空隊</p>	<p>(事業目的) 消防活動を充実させるため。</p> <p>(事業概要) 消防ヘリコプター「ゆりかもめ」の更新整備</p>
<p>救急隊の増隊</p> <p>(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費</p> <p>70,359千円</p> <p>関連歳入 42,100千円</p> <p>〔市債 42,100千円〕</p> <p>担当: 救急課</p>	<p>(事業目的) 増加する救急需要への対策として、南消防署へ救急隊を増隊する。</p> <p>(事業概要) 南消防署庁舎改修、高規格救急車及び高度救急資機材等を整備する。</p>

事業名・予算	内 容
水道創設100周年記念事業 (款)水道事業費用 (項)営業費用 (目)総係費 33,848千円 担当:総務課	(事業目的) 令和5年3月に水道創設100周年を迎えることから、市民や水源地域・流域など全ての関係者への感謝を伝えるとともに、水の有効利用に関する先進的な施策や持続可能な水道事業の実現に向けた取組みを発信する。 (事業概要) 記念式典・イベントの開催、広報事業の実施、周年史の制作
再生可能エネルギー由来電力の調達 (款)水道事業費用 (項)営業費用 62,781千円 【内訳】 (目)原水及び浄水費 54,945千円 (目)配水費 4,190千円 (目)業務費 1,228千円 (目)総係費 2,418千円 担当:経営企画課	(事業目的) 脱炭素社会の実現に向けて、水道事業における再生可能エネルギーの利用を促進し、環境に配慮した事業運営を行う。 (事業概要) 水道局におけるCO ₂ 排出量の99%は、浄水場や庁舎等の電力使用によるものであることから、水道施設で使用する電力の全量を、再生可能エネルギー由来電力に切り替える。

I 令和4年度の主な新規事業

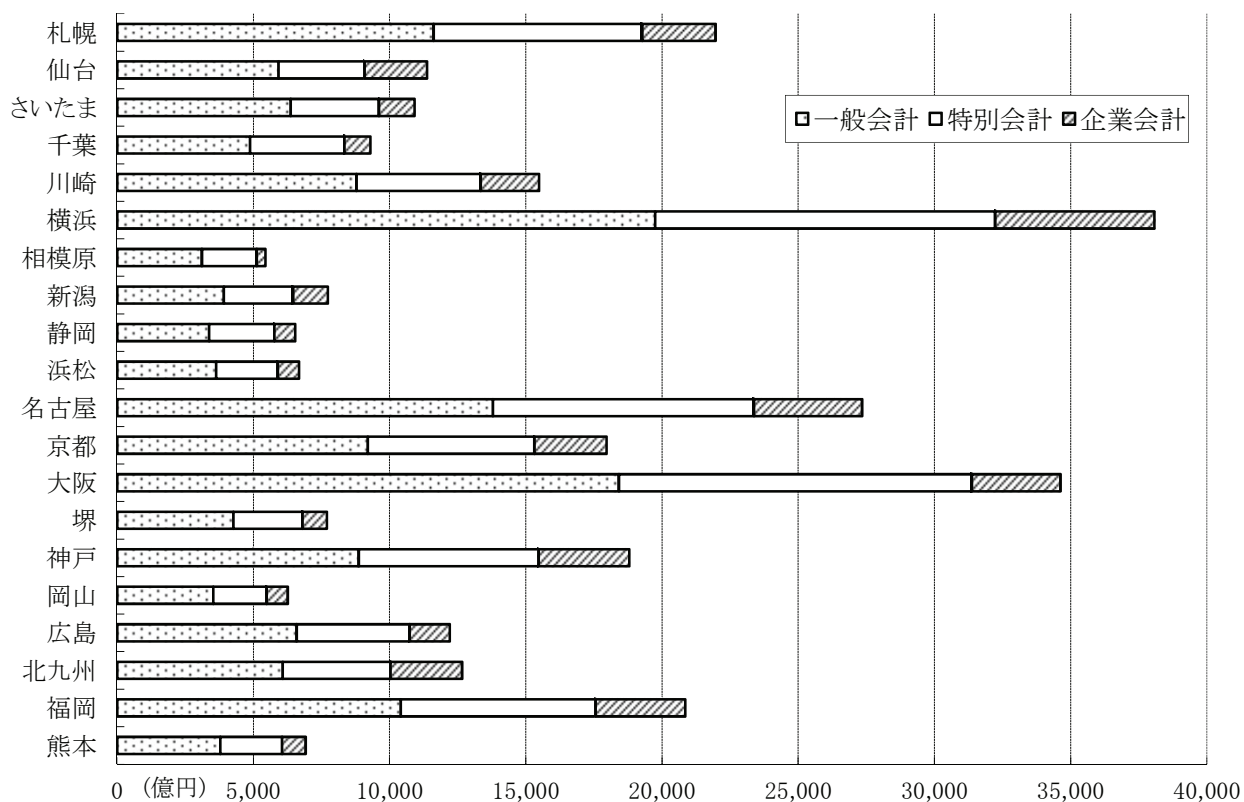
(交通局)

事業名・予算	内 容
<p>防犯対策の強化</p> <p>(款)資本的支出 (項)建設改良費 (目)車両費</p> <p style="text-align: right;">9,871千円</p> <p>担当:車両課</p>	<p>(事業目的)</p> <p>これまでも駅構内への防犯カメラ設置や運行中の列車内の巡回等、様々な取り組みにより犯罪防止等に努めてきたが、車内に防犯カメラを設置することで、更なるセキュリティ向上を図るもの。</p> <p>(事業概要)</p> <p>お客様に安心してご利用いただくため、新型車両である3000A系車両4編成のうち、令和4年度搬入予定の2編成に防犯カメラを設置する。</p>

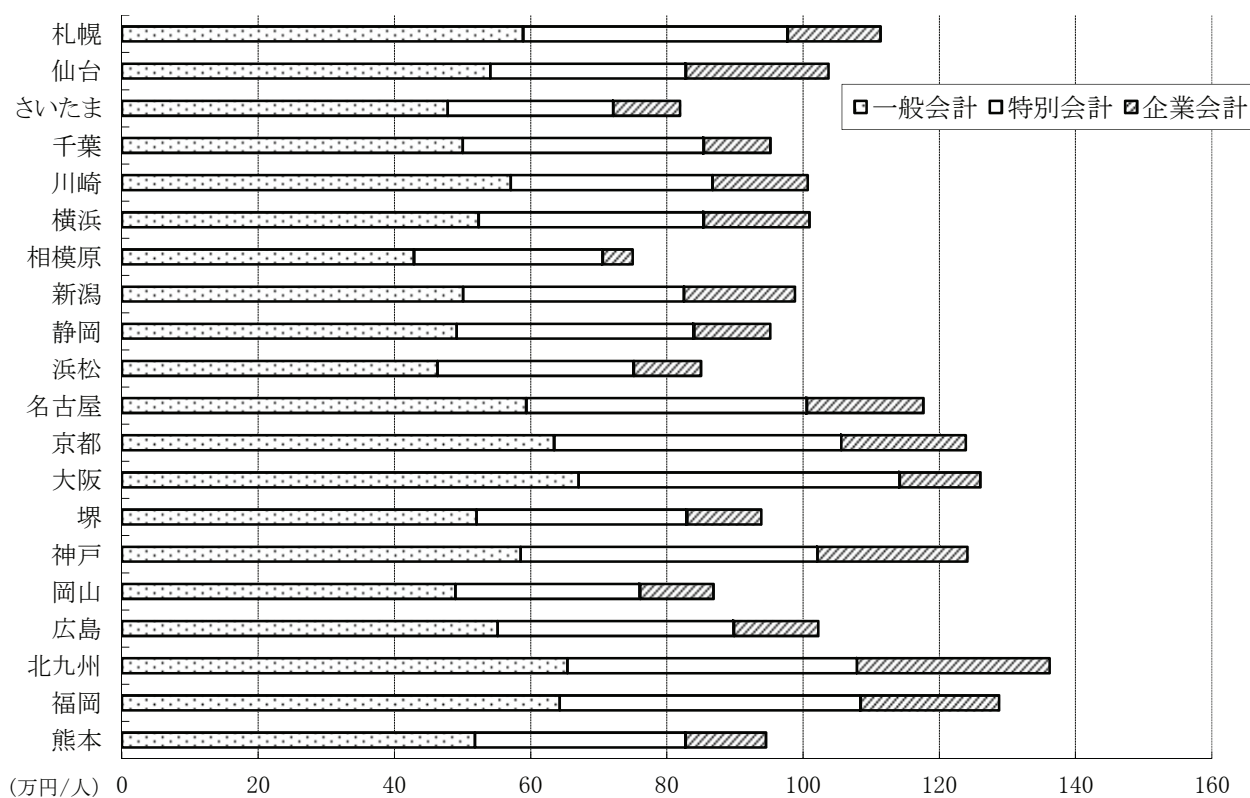
II 指定都市の財政状況

1. 当初予算の概況

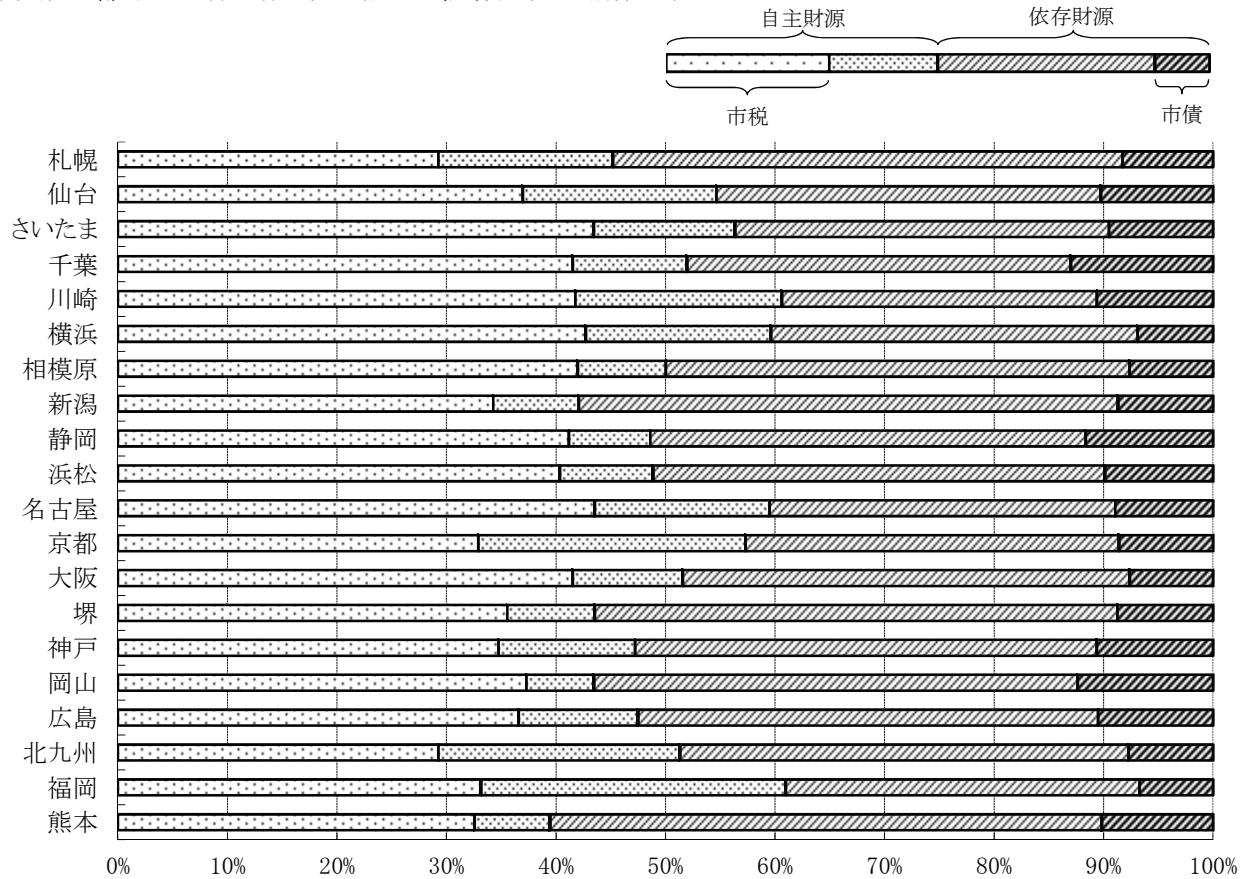
(1) 指定都市の当初予算



(2) 指定都市の市民1人当たり当初予算

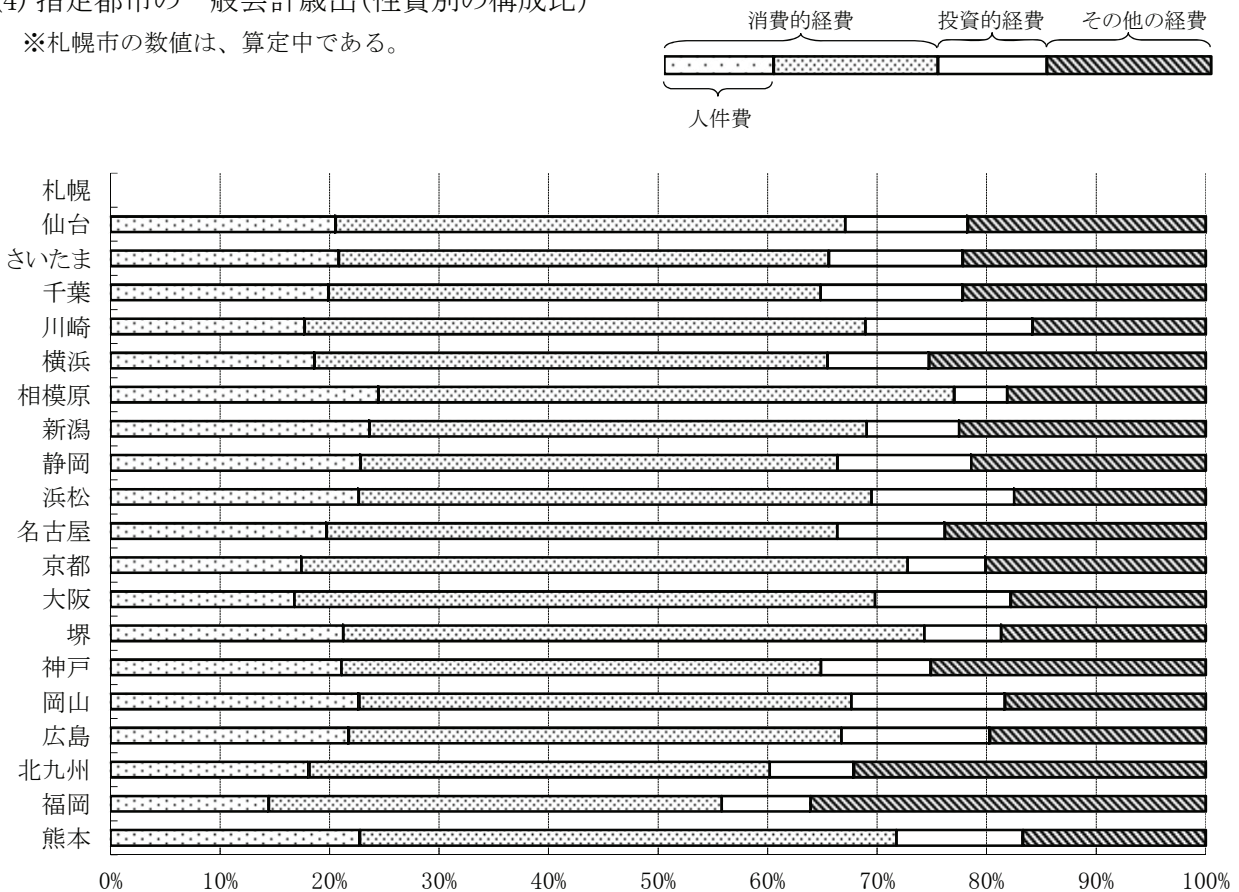


(3) 指定都市の一般会計歳入(自主・依存財源の構成比)



(4) 指定都市の一般会計歳出(性質別の構成比)

※札幌市の数値は、算定中である。



II 指定都市の財政状況

2. 総括

区 分		福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	4年度	2,085,679,183	2,196,589,609	1,137,588,932	1,091,566,588	929,553,443
	3年度	2,156,426,167	2,160,913,532	1,109,417,857	1,055,629,267	887,802,020
	増減率	△ 3.3	1.7	2.5	3.4	4.7
一般会計	4年度	1,041,010,000	1,161,600,000	592,893,000	637,300,000	488,400,000
	3年度	1,054,544,000	1,114,000,000	576,424,000	611,780,000	466,400,000
	増減率	△ 1.3	4.3	2.9	4.2	4.7
特別会計	4年度	715,523,605	766,173,609	315,055,231	323,738,000	345,960,245
	3年度	771,170,475	779,242,532	313,416,191	318,886,000	332,855,658
	増減率	△ 7.2	△ 1.7	0.5	1.5	3.9
企業会計	4年度	329,145,578	268,816,000	229,640,701	130,528,588	95,193,198
	3年度	330,711,692	267,671,000	219,577,666	124,963,267	88,546,362
	増減率	△ 0.5	0.4	4.6	4.5	7.5

(注) 令和4年度については当初予算案、令和3年度については当初予算の数値

3. 市民1人当たり財政状況

区 分	福 岡	札 幌	仙 台	さいたま	千 葉
全 会 計	1,287,878	1,113,674	1,037,356	819,355	952,091
一 般 会 計	642,809	588,933	540,653	478,372	500,242
特 別 会 計	441,826	388,451	287,296	243,005	354,348
企 業 会 計	203,243	136,290	209,407	97,978	97,501
4.1.1現在 推計人口	1,619,469	1,972,381	1,096,623	1,332,226	976,328

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
1,549,070,806	3,807,440,061	544,315,254	773,754,361	654,083,900
1,504,216,767	3,901,982,923	529,991,014	758,214,293	655,118,900
3.0	△ 2.4	2.7	2.0	△ 0.2
878,512,742	1,974,874,143	311,200,000	392,200,000	337,800,000
820,841,311	2,007,260,724	298,900,000	386,600,000	329,700,000
7.0	△ 1.6	4.1	1.4	2.5
456,085,059	1,248,393,518	201,419,000	254,069,264	239,737,300
468,038,619	1,301,311,463	198,957,400	247,687,551	247,518,300
△ 2.6	△ 4.1	1.2	2.6	△ 3.1
214,473,005	584,172,400	31,696,254	127,485,097	76,546,600
215,336,837	593,410,736	32,133,614	123,926,742	77,900,600
△ 0.4	△ 1.6	△ 1.4	2.9	△ 1.7

(単位：円、人)

川 崎	横 浜	相 模 原	新 潟	静 岡
1,006,658	1,009,388	749,720	988,024	951,710
570,898	523,558	428,635	500,809	491,508
296,385	330,961	277,427	324,427	348,824
139,375	154,870	43,657	162,789	111,377
1,538,825	3,772,029	726,025	783,133	687,272

II 指定都市の財政状況

区 分		浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	4年度	667,931,677	2,734,532,056	1,796,964,000	3,462,670,824	769,673,312
	3年度	643,376,664	2,749,316,507	1,887,689,000	3,539,819,457	760,131,470
	増減率	3.8	△ 0.5	△ 4.8	△ 2.2	1.3
一般会計	4年度	364,000,000	1,379,409,000	920,365,000	1,841,920,752	426,700,000
	3年度	350,100,000	1,319,390,000	1,000,506,000	1,830,102,882	423,600,000
	増減率	4.0	4.5	△ 8.0	0.6	0.7
特別会計	4年度	226,515,000	958,335,698	611,479,000	1,296,348,238	254,047,915
	3年度	220,997,500	983,508,706	625,425,000	1,382,024,071	249,785,933
	増減率	2.5	△ 2.6	△ 2.2	△ 6.2	1.7
企業会計	4年度	77,416,677	396,787,358	265,120,000	324,401,834	88,925,397
	3年度	72,279,164	446,417,801	261,758,000	327,692,504	86,745,537
	増減率	7.1	△ 11.1	1.3	△ 1.0	2.5

区 分	浜 松	名 古 屋	京 都	大 阪	堺
全 会 計	850,079	1,176,652	1,238,722	1,260,267	938,666
一 般 会 計	463,264	593,551	634,446	670,382	520,388
特 別 会 計	288,286	412,366	421,518	471,816	309,828
企 業 会 計	98,528	170,735	182,758	118,069	108,450
4.1.1現在 推計人口	785,729	2,323,994	1,450,660	2,747,569	819,965

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
1,880,395,125	626,287,308	1,221,414,411	1,266,487,790	691,777,587
1,853,113,077	613,214,899	1,268,107,666	1,312,863,400	664,143,983
1.5	2.1	△ 3.7	△ 3.5	4.2
886,850,036	352,947,450	658,881,409	608,218,000	379,100,000
870,361,222	344,060,275	683,724,571	642,095,000	375,000,000
1.9	2.6	△ 3.6	△ 5.3	1.1
660,499,036	195,946,169	414,909,525	395,484,600	226,477,523
653,540,710	192,892,827	436,906,270	401,229,500	208,651,712
1.1	1.6	△ 5.0	△ 1.4	8.5
333,046,053	77,393,689	147,623,477	262,785,190	86,200,064
329,211,145	76,261,797	147,476,825	269,538,900	80,492,271
1.2	1.5	0.1	△ 2.5	7.1

(単位：円、人)

神 戸	岡 山	広 島	北九州	熊 本
1,241,173	868,458	1,022,409	1,361,828	945,461
585,374	489,424	551,530	654,004	518,121
435,969	271,714	347,308	425,256	309,530
219,830	107,320	123,571	282,567	117,811
1,515,014	721,149	1,194,644	929,991	731,683

II 指定都市の財政状況

4. 一般会計歳入（自主・依存財源別）

区 分		福 岡		札 幌		仙 台	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	345,524,015	33.2	339,900,000	29.3	219,176,000	37.0
	市民税	167,999,304	16.1	166,838,000	14.4	109,544,000	18.5
	固定資産税	128,158,338	12.3	120,503,000	10.4	78,534,000	13.2
	分担金及び負担金	12,775,820	1.2	2,027,104	0.2	2,287,405	0.4
	使用料及び手数料	26,410,800	2.5	23,126,746	2.0	15,459,763	2.6
	財産収入	7,583,342	0.7	16,093,498	1.4	5,785,312	1.0
	寄附金	1,648,380	0.2	1,655,252	0.1	736,250	0.1
	繰入金	12,337,813	1.2	20,072,804	1.7	43,001,098	7.3
	繰越金	100,000	0.0	10	0.0	1	0.0
	諸収入	228,688,829	22.0	122,517,508	10.5	37,648,539	6.3
	小 計	635,068,999	61.0	525,392,922	45.2	324,094,368	54.7
依 存 財 源	地方譲与税	6,737,001	0.6	5,581,351	0.5	2,995,001	0.5
	利子割交付金	135,000	0.0	179,000	0.0	72,000	0.0
	配当割交付金	978,000	0.1	597,000	0.1	455,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	568,000	0.1	912,000	0.1	516,000	0.1
	分離課税所得割交付金	266,000	0.0	478,000	0.0	267,000	0.0
	法人事業税交付金	5,782,000	0.6	4,127,000	0.4	2,519,000	0.4
	地方消費税交付金	39,539,000	3.8	48,807,000	4.2	26,496,000	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.0	85,000	0.0	123,000	0.0
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	1	0.0	—	—	1	0.0
	環境性能割交付金	778,000	0.1	615,000	0.1	365,000	0.1
	軽油引取税交付金	4,695,000	0.5	7,446,000	0.6	6,504,000	1.1
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	—	—	—	—	—	—
	国有提供施設等所在市助成交付金	31,000	0.0	52,000	0.0	244,000	0.0
	地方特例交付金	1,821,000	0.2	2,524,000	0.2	1,560,000	0.3
	地方交付税	38,500,000	3.7	116,200,000	10.0	21,200,000	3.6
	交通安全対策特別交付金	590,000	0.1	695,000	0.1	317,000	0.1
	国庫支出金	188,078,395	18.1	281,512,493	24.2	114,990,025	19.4
	道府県支出金	47,565,271	4.6	70,492,234	6.1	29,531,505	5.0
市 債	69,840,333	6.7	95,904,000	8.3	60,644,100	10.2	
	小 計	405,941,001	39.0	636,207,078	54.8	268,798,632	45.3
	合 計	1,041,010,000	100.0	1,161,600,000	100.0	592,893,000	100.0

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

さいたま		千 葉		川 崎		横 浜	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
276,932,003	43.5	202,900,000	41.5	367,066,832	41.8	843,812,000	42.7
153,539,000	24.1	91,657,397	18.8	188,849,036	21.5	453,628,000	23.0
89,901,000	14.1	69,151,500	14.2	131,361,701	15.0	284,692,000	14.4
3,930,153	0.6	1,974,546	0.4	9,068,975	1.0	29,052,799	1.5
7,583,345	1.2	10,726,633	2.2	17,095,176	1.9	49,171,600	2.5
1,280,078	0.2	2,775,929	0.6	8,500,691	1.0	39,007,352	2.0
271,155	0.0	471,155	0.1	776,485	0.1	810,891	0.0
18,210,900	2.9	11,055,543	2.3	94,488,930	10.8	43,216,065	2.2
1	0.0	1	0.0	100,000	0.0	1	0.0
51,088,722	8.0	23,996,244	4.9	35,807,265	4.1	173,276,616	8.8
359,296,357	56.4	253,900,051	52.0	532,904,354	60.7	1,178,347,324	59.7
2,965,001	0.5	2,677,001	0.5	3,490,346	0.4	8,561,001	0.4
159,000	0.0	121,000	0.0	145,092	0.0	350,000	0.0
1,098,000	0.2	852,000	0.2	1,739,160	0.2	4,135,000	0.2
1,704,000	0.3	1,036,000	0.2	1,221,842	0.1	3,242,000	0.2
333,000	0.1	198,000	0.0	368,318	0.0	1,059,000	0.1
2,601,000	0.4	2,681,000	0.5	3,060,325	0.3	8,425,000	0.4
28,253,000	4.4	25,100,000	5.1	32,460,743	3.7	82,907,000	4.2
65,000	0.0	166,000	0.0	34,791	0.0	145,000	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1	0.0	1	0.0	—	—	—	—
870,000	0.1	472,000	0.1	1,015,498	0.1	2,528,000	0.1
6,525,000	1.0	4,989,000	1.0	3,869,554	0.4	11,488,000	0.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	26,000	0.0	—	—	500,000	0.0
1,981,000	0.3	1,264,000	0.3	2,186,975	0.2	5,080,000	0.3
9,221,000	1.4	15,700,000	3.2	388,252	0.0	26,500,000	1.3
315,000	0.0	303,000	0.1	318,633	0.0	840,000	0.0
129,403,303	20.3	89,874,184	18.4	162,056,488	18.4	401,057,050	20.3
32,027,838	5.0	25,784,630	5.3	40,119,371	4.6	103,709,768	5.3
60,482,500	9.5	63,256,133	13.0	93,133,000	10.6	136,000,000	6.9
278,003,643	43.6	234,499,949	48.0	345,608,388	39.3	796,526,819	40.3
637,300,000	100.0	488,400,000	100.0	878,512,742	100.0	1,974,874,143	100.0

II 指定都市の財政状況

区 分		相 模 原		新 潟		静 岡	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	130,700,000	42.0	134,378,143	34.3	139,100,000	41.2
	市民税	65,392,101	21.0	64,471,152	16.4	64,433,000	19.1
	固定資産税	47,073,308	15.1	49,383,823	12.6	53,672,000	15.9
	分担金及び負担金	822,635	0.3	770,443	0.2	1,015,017	0.3
	使用料及び手数料	5,460,039	1.8	7,922,628	2.0	7,783,345	2.3
	財産収入	206,088	0.1	1,288,203	0.3	524,882	0.2
	寄附金	368,700	0.1	672,000	0.2	708,545	0.2
	繰入金	4,809,389	1.5	116,673	0.0	6,245,930	1.8
	繰越金	2,000,000	0.6	1	0.0	1,500,000	0.4
	諸収入	11,341,261	3.6	19,965,926	5.1	7,326,111	2.2
	小 計	155,708,112	50.0	165,114,017	42.1	164,203,830	48.6
依 存 財 源	地方譲与税	1,713,000	0.6	3,311,300	0.8	2,450,000	0.7
	利子割交付金	60,000	0.0	77,343	0.0	83,000	0.0
	配当割交付金	600,000	0.2	428,499	0.1	698,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	600,000	0.2	613,214	0.2	949,000	0.3
	分離課税所得割 交付金	120,000	0.0	113,253	0.0	129,000	0.0
	法人事業税交付金	900,000	0.3	1,518,795	0.4	1,839,000	0.5
	地方消費税交付金	15,000,000	4.8	19,250,211	4.9	16,833,000	5.0
	ゴルフ場利用税 交付金	150,000	0.0	16,937	0.0	27,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	650,000	0.2	335,076	0.1	528,000	0.2
	軽油引取税交付金	3,100,000	1.0	5,274,917	1.3	5,768,000	1.7
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	60,290	0.0	—	—
	国有提供施設等 所在市助成交付金	1,301,881	0.4	8,343	0.0	—	—
	地方特例交付金	948,600	0.3	1,197,000	0.3	822,000	0.2
	地方交付税	19,000,000	6.1	67,684,000	17.3	21,361,000	6.3
	交通安全対策特別 交付金	210,000	0.1	243,112	0.1	352,000	0.1
	国庫支出金	67,938,430	21.8	72,019,880	18.4	62,770,558	18.6
	道府県支出金	19,536,077	6.3	21,099,813	5.4	19,723,912	5.8
	市 債	23,663,900	7.6	33,834,000	8.6	39,262,700	11.6
	小 計	155,491,888	50.0	227,085,983	57.9	173,596,170	51.4
	合 計	311,200,000	100.0	392,200,000	100.0	337,800,000	100.0

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
146,900,000	40.4	600,985,000	43.6	302,928,000	32.9	765,228,001	41.5
72,529,000	19.9	289,916,000	21.0	143,830,000	15.6	332,379,086	18.0
54,457,000	15.0	225,765,000	16.4	113,778,000	12.4	312,663,657	17.0
800,670	0.2	—	—	4,421,254	0.5	9,443,057	0.5
4,294,394	1.2	40,095,756	2.9	20,474,308	2.2	67,359,969	3.7
832,845	0.2	21,340,391	1.5	5,047,776	0.5	23,987,108	1.3
2,478,008	0.7	3,836,696	0.3	6,358,541	0.7	721,525	0.0
10,224,784	2.8	22,848,176	1.7	20,098,433	2.2	10,638,026	0.6
3,000,000	0.8	1	0.0	1	0.0	—	—
9,447,242	2.6	131,802,886	9.6	168,125,971	18.3	73,002,977	4.0
177,977,943	48.9	820,908,906	59.5	527,454,284	57.3	950,380,663	51.6
3,714,000	1.0	6,116,100	0.4	3,491,000	0.4	6,100,001	0.3
112,000	0.0	213,000	0.0	171,000	0.0	489,000	0.0
795,000	0.2	2,685,000	0.2	1,472,000	0.2	2,287,000	0.1
1,082,000	0.3	1,975,000	0.1	1,615,000	0.2	3,062,000	0.2
136,000	0.0	792,000	0.1	286,000	0.0	424,000	0.0
1,957,000	0.5	8,843,000	0.6	4,499,000	0.5	17,958,000	1.0
18,176,000	5.0	59,625,000	4.3	33,727,000	3.7	73,721,000	4.0
91,000	0.0	58,000	0.0	32,000	0.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,000	0.0	1	0.0
735,000	0.2	2,125,000	0.2	805,000	0.1	2,060,000	0.1
5,802,000	1.6	12,658,000	0.9	4,256,000	0.5	11,267,000	0.6
—	—	—	—	—	—	—	—
327,000	0.1	9,000	0.0	—	—	—	—
1,077,000	0.3	3,355,000	0.2	1,388,000	0.2	3,313,000	0.2
27,000,000	7.4	9,100,000	0.7	53,415,000	5.8	28,000,000	1.5
449,000	0.1	800,000	0.1	500,000	0.1	844,000	0.0
68,417,862	18.8	250,748,365	18.2	164,447,251	17.9	501,323,750	27.2
20,388,495	5.6	76,349,629	5.5	44,195,465	4.8	100,824,337	5.5
35,762,700	9.8	123,048,000	8.9	78,610,000	8.5	139,867,000	7.6
186,022,057	51.1	558,500,094	40.5	392,910,716	42.7	891,540,089	48.4
364,000,000	100.0	1,379,409,000	100.0	920,365,000	100.0	1,841,920,752	100.0

Ⅱ 指定都市の財政状況

区 分		堺		神 戸		岡 山	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	151,678,367	35.5	308,348,615	34.8	131,679,676	37.3
	市民税	68,727,411	16.1	147,859,027	16.7	64,327,968	18.2
	固定資産税	59,363,806	13.9	116,035,171	13.1	48,169,616	13.6
	分担金及び負担金	3,381,007	0.8	535,958	0.1	1,566,591	0.4
	使用料及び手数料	5,756,400	1.3	14,476,880	1.6	6,369,864	1.8
	財産収入	4,329,944	1.0	8,766,834	1.0	650,090	0.2
	寄附金	201,583	0.0	2,352,928	0.3	447,630	0.1
	繰入金	9,682,395	2.3	25,475,754	2.9	8,869,048	2.5
	繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
	諸収入	10,847,846	2.5	58,893,862	6.6	3,890,080	1.1
	小 計	185,877,543	43.6	418,850,832	47.2	153,472,979	43.5
依 存 財 源	地方譲与税	2,109,000	0.5	4,732,505	0.5	2,661,000	0.8
	利子割交付金	132,000	0.0	253,999	0.0	90,000	0.0
	配当割交付金	728,000	0.2	1,708,227	0.2	575,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交付金	702,000	0.2	2,541,212	0.3	815,000	0.2
	分離課税所得割 交付金	156,000	0.0	322,000	0.0	144,000	0.0
	法人事業税交付金	1,871,000	0.4	3,828,950	0.4	1,697,000	0.5
	地方消費税交付金	18,300,000	4.3	35,756,021	4.0	16,304,000	4.6
	ゴルフ場利用税 交付金	138,000	0.0	346,918	0.0	108,000	0.0
	特別地方消費税 交付金	—	—	1	0.0	—	—
	自動車取得税 交付金	—	—	—	—	—	—
	環境性能割交付金	673,000	0.2	881,000	0.1	353,000	0.1
	軽油引取税交付金	5,975,000	1.4	6,506,000	0.7	5,864,000	1.7
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	—	—	—	—	8,400	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	9,600	0.0	—	—	60,000	0.0
	地方特例交付金	900,000	0.2	1,869,000	0.2	948,000	0.3
	地方交付税	33,741,600	7.9	77,325,000	8.7	38,800,000	11.0
	交通安全対策特別 交付金	287,000	0.1	483,000	0.1	242,000	0.1
	国庫支出金	109,917,427	25.8	180,454,694	20.3	68,171,733	19.3
	道府県支出金	27,953,130	6.6	56,912,677	6.4	19,087,338	5.4
	市 債	37,229,700	8.7	94,078,000	10.6	43,546,000	12.3
	小 計	240,822,457	56.4	467,999,204	52.8	199,474,471	56.5
	合 計	426,700,000	100.0	886,850,036	100.0	352,947,450	100.0

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

広島		北九州		熊本	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
241,209,280	36.6	177,993,000	29.3	123,414,000	32.6
120,812,666	18.3	75,489,000	12.4	63,284,000	16.7
85,904,962	13.0	72,183,000	11.9	42,313,000	11.2
8,243,001	1.3	2,500,176	0.4	2,024,048	0.5
11,975,691	1.8	16,169,821	2.7	9,275,518	2.4
1,906,389	0.3	3,252,496	0.5	3,895,245	1.0
1,340,186	0.2	2,452,361	0.4	322,805	0.1
9,659,004	1.5	16,476,706	2.7	4,345,269	1.1
1	0.0	10	0.0	1,500,000	0.4
38,832,630	5.9	93,587,576	15.4	4,940,360	1.3
313,166,182	47.5	312,432,146	51.4	149,717,245	39.5
3,488,789	0.5	3,205,000	0.5	2,541,000	0.7
218,374	0.0	67,000	0.0	88,000	0.0
864,002	0.1	454,000	0.1	300,000	0.1
1,169,219	0.2	350,000	0.1	380,000	0.1
244,573	0.0	128,000	0.0	137,000	0.0
3,027,624	0.5	2,017,000	0.3	1,451,000	0.4
28,913,837	4.4	22,093,000	3.6	17,166,000	4.5
57,770	0.0	49,000	0.0	8,000	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
587,000	0.1	611,000	0.1	381,000	0.1
5,239,000	0.8	5,483,000	0.9	3,585,000	0.9
—	—	—	—	—	—
29,687	0.0	30,000	0.0	5,000	0.0
1,600,000	0.2	1,219,000	0.2	1,170,000	0.3
56,000,000	8.5	67,500,000	11.1	52,199,000	13.8
304,000	0.0	403,000	0.1	244,000	0.1
141,830,486	21.5	114,204,528	18.8	88,090,804	23.2
33,056,666	5.0	31,132,326	5.1	23,188,651	6.1
69,084,200	10.5	46,840,000	7.7	38,448,300	10.1
345,715,227	52.5	295,785,854	48.6	229,382,755	60.5
658,881,409	100.0	608,218,000	100.0	379,100,000	100.0

II 指定都市の財政状況

5. 一般会計歳出

(1) 性質別

区 分	福 岡		札 幌		仙 台	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	580,918,115	55.8	算定中	—	397,711,524	67.1
人 件 費	150,543,167	14.5			121,909,304	20.6
物 件 費	118,038,171	11.3			95,683,951	16.1
維持補修費	11,058,258	1.1			9,628,020	1.6
扶 助 費	243,500,882	23.4			132,657,979	22.4
補助費等	57,777,637	5.6			37,832,270	6.4
投資的経費	84,641,599	8.1	算定中	—	66,554,143	11.2
普通建設事業費	84,233,013	8.1			65,540,819	11.1
補助事業費	36,517,789	3.5			22,846,890	3.9
単独事業費	47,715,224	4.6			42,693,929	7.2
災害復旧事業費	408,586	0.0			1,013,324	0.2
その他の経費	375,450,286	36.1	算定中	—	128,627,333	21.7
投資及び出資金、 貸付金、積立金	210,824,897	20.3			33,608,852	5.7
公 債 費	101,415,289	9.7			57,962,375	9.8
繰 出 金	63,210,100	6.1			36,756,106	6.2
予 備 費	—	—			300,000	0.1
計	1,041,010,000	100.0	1,161,600,000	100.0	592,893,000	100.0
義務的経費（再計）	495,459,338	47.6	算定中	—	312,529,658	52.7

(注) ① 義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。

② 普通建設事業費において、国直轄事業負担金は補助事業費に含める。

③ 札幌市の数値は、算定中である。

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

さいたま		千葉		川崎		横浜	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
417,948,497	65.6	316,667,180	64.8	605,601,959	68.9	1,292,837,635	65.5
133,035,203	20.9	97,331,828	19.9	155,788,433	17.7	367,969,102	18.6
97,117,096	15.2	60,014,130	12.3	102,064,584	11.6	230,161,657	11.7
4,978,710	0.8	9,440,090	1.9	7,532,844	0.9	12,229,133	0.6
151,157,816	23.7	119,233,016	24.4	226,768,069	25.8	534,012,646	27.0
31,659,672	5.0	30,648,116	6.3	113,448,029	12.9	148,465,097	7.5
78,141,761	12.3	63,487,996	13.0	134,272,126	15.3	183,945,970	9.3
78,141,756	12.3	63,288,419	13.0	134,073,312	15.3	183,945,970	9.3
31,672,706	5.0	17,679,819	3.6	40,368,033	4.6	66,613,494	3.4
46,469,050	7.3	45,608,600	9.3	93,705,279	10.7	117,332,476	5.9
5	0.0	199,577	0.0	198,814	0.0	—	—
141,209,742	22.2	108,244,824	22.2	138,638,657	15.8	498,090,538	25.2
47,835,012	7.5	18,638,667	3.8	23,045,423	2.6	156,524,373	7.9
54,064,513	8.5	50,721,243	10.4	72,517,903	8.3	212,267,542	10.7
39,110,217	6.1	38,384,914	7.9	43,075,331	4.9	128,298,623	6.5
200,000	0.0	500,000	0.1	—	—	1,000,000	0.1
637,300,000	100.0	488,400,000	100.0	878,512,742	100.0	1,974,874,143	100.0
338,257,532	53.1	267,286,087	54.7	455,074,405	51.8	1,114,249,290	56.4

II 指定都市の財政状況

区 分	相 模 原		新 潟		静 岡	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
消費的経費	239,732,849	77.0	270,811,557	69.0	224,219,220	66.4
人件費	76,163,223	24.5	92,775,485	23.7	77,183,397	22.8
物件費	45,188,677	14.5	52,960,746	13.5	42,982,118	12.7
維持補修費	3,931,305	1.3	6,294,204	1.6	4,009,336	1.2
扶助費	99,004,110	31.8	81,073,406	20.7	78,285,516	23.2
補助費等	15,445,534	5.0	37,707,716	9.6	21,758,853	6.4
投資的経費	15,109,460	4.9	33,101,042	8.4	41,284,198	12.2
普通建設事業費	14,098,164	4.5	33,101,042	8.4	37,696,016	11.2
補助事業費	3,467,744	1.1	20,787,705	5.3	18,703,665	5.5
単独事業費	10,630,420	3.4	12,313,337	3.1	18,992,351	5.6
災害復旧事業費	1,011,296	0.3	—	—	3,588,182	1.1
その他の経費	56,357,691	18.1	88,287,401	22.5	72,296,582	21.4
投資及び出資金、 貸付金、積立金	7,642,379	2.5	17,298,031	4.4	2,030,661	0.6
公債費	26,747,657	8.6	48,488,852	12.4	37,264,000	11.0
繰出金	21,567,655	6.9	22,400,518	5.7	32,001,921	9.5
予備費	400,000	0.1	100,000	0.0	1,000,000	0.3
計	311,200,000	100.0	392,200,000	100.0	337,800,000	100.0
義務的経費（再計）	201,914,990	64.9	222,337,743	56.7	192,732,913	57.1

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

浜 松		名 古 屋		京 都		大 阪	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
252,952,667	69.5	915,421,621	66.4	669,854,399	72.8	1,285,692,889	69.8
82,552,658	22.7	272,556,236	19.8	160,614,360	17.5	309,629,990	16.8
54,952,413	15.1	138,798,940	10.1	83,011,977	9.0	166,877,253	9.1
11,533,337	3.2	26,082,615	1.9	8,641,938	0.9	19,548,729	1.1
82,221,301	22.6	368,662,005	26.7	224,475,071	24.4	637,176,172	34.6
21,692,958	6.0	109,321,825	7.9	193,111,053	21.0	152,460,745	8.3
47,386,144	13.0	135,759,876	9.8	65,583,765	7.1	228,543,836	12.4
44,386,144	12.2	135,759,876	9.8	64,123,765	7.0	228,453,836	12.4
23,463,235	6.4	44,023,843	3.2	32,753,546	3.6	127,625,499	6.9
20,922,909	5.7	91,736,033	6.7	31,370,219	3.4	100,828,337	5.5
3,000,000	0.8	—	—	1,460,000	0.2	90,000	0.0
63,661,189	17.5	328,227,503	23.8	184,926,836	20.1	327,684,027	17.8
1,505,791	0.4	109,296,164	7.9	11,299,149	1.2	11,099,359	0.6
36,946,327	10.2	128,382,412	9.3	88,387,555	9.6	187,283,588	10.2
25,109,071	6.9	90,448,927	6.6	84,240,132	9.2	124,301,080	6.7
100,000	0.0	100,000	0.0	1,000,000	0.1	5,000,000	0.3
364,000,000	100.0	1,379,409,000	100.0	920,365,000	100.0	1,841,920,752	100.0
201,720,286	55.4	769,600,653	55.8	473,476,986	51.4	1,134,089,750	61.6

II 指定都市の財政状況

区 分	堺		神 戸		岡 山	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
消費的経費	317,026,835	74.3	575,252,983	64.9	238,764,244	67.6
人件費	90,738,581	21.3	187,202,908	21.1	80,231,974	22.7
物件費	55,074,013	12.9	156,764,003	17.7	39,045,708	11.1
維持補修費	1,892,090	0.4	物件費に含む	-	5,961,615	1.7
扶助費	145,050,230	34.0	231,286,072	26.1	94,168,328	26.7
補助費等	24,271,921	5.7	物件費に含む	-	19,356,619	5.5
投資的経費	30,026,063	7.0	89,210,322	10.1	49,597,690	14.1
普通建設事業費	30,026,063	7.0	89,209,322	10.1	49,597,690	14.1
補助事業費	16,994,642	4.0	29,650,261	3.3	16,858,892	4.8
単独事業費	13,031,421	3.1	59,559,061	6.7	32,738,798	9.3
災害復旧事業費	-	-	1,000	0.0	-	-
その他の経費	79,647,102	18.7	222,386,731	25.1	64,585,516	18.3
投資及び出資金、 貸付金、積立金	13,490,580	3.2	30,264,286	3.4	3,806,483	1.1
公債費	31,252,701	7.3	99,660,270	11.2	33,941,083	9.6
繰出金	34,603,821	8.1	91,262,175	10.3	26,637,950	7.5
予備費	300,000	0.1	1,200,000	0.1	200,000	0.1
計	426,700,000	100.0	886,850,036	100.0	352,947,450	100.0
義務的経費（再計）	267,041,512	62.6	518,149,250	58.4	208,341,385	59.0

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

広島		北九州		熊本	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
439,754,525	66.7	366,121,896	60.2	272,023,669	71.8
143,461,899	21.8	110,575,015	18.2	86,379,880	22.8
74,751,983	11.3	64,576,964	10.6	45,801,073	12.1
7,203,023	1.1	8,652,000	1.4	4,128,342	1.1
145,667,291	22.1	152,516,334	25.1	107,330,394	28.3
68,670,329	10.4	29,801,583	4.9	28,383,980	7.5
89,401,577	13.6	46,845,462	7.7	43,857,801	11.6
87,550,046	13.3	46,845,462	7.7	38,339,559	10.1
29,191,466	4.4	25,965,854	4.3	15,168,328	4.0
58,358,580	8.9	20,879,608	3.4	23,171,231	6.1
1,851,531	0.3	—	—	5,518,242	1.5
129,725,307	19.7	195,250,642	32.1	63,218,530	16.7
30,606,021	4.6	78,672,764	12.9	5,664,894	1.5
39,674,659	6.0	65,872,426	10.8	35,647,049	9.4
59,044,627	9.0	48,405,452	8.0	21,786,587	5.7
400,000	0.1	2,300,000	0.4	120,000	0.0
658,881,409	100.0	608,218,000	100.0	379,100,000	100.0
328,803,849	49.9	328,963,775	54.1	229,357,323	60.5

II 指定都市の財政状況

5. 一般会計歳出

(2) 目的別

福 岡			札 幌			仙 台
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,875,682	0.2	議 会 費	1,678,269	0.1	議 会 費
総 務 費	59,446,555	5.7	総 務 費	52,885,665	4.6	総 務 費
こども育成費	130,436,256	12.5	保健福祉費	476,354,398	41.0	市 民 費
保健福祉費	237,763,176	22.8	環 境 費	25,026,097	2.2	健康福祉費
環 境 費	30,917,601	3.0	労 働 費	—	—	環 境 費
農林水産業費	9,314,213	0.9	経 済 費	117,467,910	10.1	経 済 費
経済観光文化費	215,482,146	20.7	土 木 費	109,840,333	9.5	土 木 費
土 木 費	41,220,505	4.0	消 防 費	4,709,325	0.4	消 防 費
都市計画費	49,464,245	4.8	教 育 費	42,772,465	3.7	教 育 費
港湾空港費	7,946,797	0.8	公 債 費	89,181,000	7.7	公 債 費
消 防 費	16,416,760	1.6	諸支出金	84,567,538	7.3	災害復旧費
教 育 費	135,946,268	13.1	職 員 費	156,617,000	13.5	諸支出金
災害復旧費	408,586	0.0	予 備 費	500,000	0.0	予 備 費
公 債 費	101,972,487	9.8				
諸支出金	98,732	0.0				
予 備 費	2,300,000	0.2				
計	1,041,010,000	100.0	計	1,161,600,000	100.0	計

(注) 区分は、各政令指定都市の歳出費目（款）による。

Ⅱ 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		さいたま			千 葉		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1,578,390	0.3	議 会 費	1,671,816	0.3	議 会 費	1,389,700	0.3
41,109,536	6.9	総 務 費	53,058,545	8.3	総 務 費	46,313,902	9.5
23,866,344	4.0	民 生 費	231,121,256	36.3	民 生 費	177,725,038	36.4
235,223,426	39.7	衛 生 費	68,418,899	10.7	衛 生 費	49,518,309	10.1
17,345,705	2.9	労 働 費	193,324	0.0	労 働 費	253,556	0.1
32,144,973	5.4	農 林 水 産 業 費	2,087,591	0.3	農 林 水 産 業 費	1,831,160	0.4
56,458,088	9.5	商 工 費	39,750,952	6.2	商 工 費	17,641,865	3.6
14,642,082	2.5	土 木 費	71,932,521	11.3	土 木 費	57,051,602	11.7
103,317,760	17.4	消 防 費	17,545,825	2.8	消 防 費	11,428,742	2.3
58,235,203	9.8	教 育 費	97,153,671	15.2	教 育 費	71,361,808	14.6
1,013,324	0.2	災 害 復 旧 費	5	0.0	災 害 復 旧 費	199,577	0.0
7,658,169	1.3	公 債 費	54,165,595	8.5	公 債 費	51,169,376	10.5
300,000	0.1	予 備 費	200,000	0.0	諸 支 出 金	2,015,365	0.4
					予 備 費	500,000	0.1
592,893,000	100.0	計	637,300,000	100.0	計	488,400,000	100.0

II 指定都市の財政状況

川 崎			横 浜			相 模 原
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比	区 分
議 会 費	1,696,516	0.2	議 会 費	3,060,629	0.2	議 会 費
総 務 費	89,350,595	10.2	総 務 費	76,775,803	3.9	総 務 費
市民文化費	8,982,548	1.0	市 民 費	49,786,205	2.5	民 生 費
こども未来費	134,653,114	15.3	文化観光費	22,626,433	1.1	衛 生 費
健康福祉費	179,481,535	20.4	経 済 費	155,196,056	7.9	労 働 費
環 境 費	38,748,892	4.4	こども青少年費	329,048,039	16.7	農林水産業費
経済労働費	24,689,203	2.8	健康福祉費	408,399,363	20.7	商 工 費
建設緑政費	27,077,150	3.1	環境創造費	36,363,943	1.8	土 木 費
港 湾 費	11,431,050	1.3	資源循環費	42,218,603	2.1	消 防 費
まちづくり費	21,124,972	2.4	建 築 費	25,069,658	1.3	教 育 費
区役所費	18,168,943	2.1	都市整備費	17,571,643	0.9	災害復旧費
消 防 費	17,141,035	2.0	道 路 費	77,979,768	3.9	公 債 費
教 育 費	111,715,440	12.7	港 湾 費	11,698,572	0.6	諸支出金
公 債 費	72,960,596	8.3	消 防 費	43,287,495	2.2	予 備 費
諸支出金	120,591,153	13.7	教 育 費	268,258,021	13.6	
予 備 費	700,000	0.1	公 債 費	213,028,579	10.8	
			諸支出金	193,505,333	9.8	
			予 備 費	1,000,000	0.1	
計	878,512,742	100.0	計	1,974,874,143	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		新 潟			静 岡		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
976,960	0.3	議 会 費	1,006,279	0.3	議 会 費	1,064,206	0.3
26,599,671	8.5	総 務 費	41,822,772	10.7	総 務 費	27,957,481	8.3
136,493,125	43.9	民 生 費	124,045,262	31.6	民 生 費	115,341,759	34.1
32,226,272	10.4	衛 生 費	32,356,564	8.3	衛 生 費	39,169,312	11.6
338,156	0.1	労 働 費	1,300,753	0.3	労 働 費	569,126	0.2
863,222	0.3	農 林 水 産 業 費	6,217,544	1.6	農 林 水 産 業 費	4,227,206	1.3
9,027,109	2.9	商 工 費	11,086,371	2.8	商 工 費	7,571,262	2.2
22,622,934	7.3	土 木 費	50,484,005	12.9	土 木 費	42,411,952	12.6
9,104,334	2.9	消 防 費	10,522,321	2.7	消 防 費	10,510,794	3.1
44,697,049	14.4	教 育 費	57,032,046	14.5	教 育 費	46,951,166	13.9
1,011,296	0.3	公 債 費	48,428,852	12.3	災 害 復 旧 費	3,588,182	1.1
26,831,578	8.6	諸 支 出 金	7,797,231	2.0	公 債 費	37,400,000	11.1
8,294	0.0	予 備 費	100,000	0.0	諸 支 出 金	37,554	0.0
400,000	0.1				予 備 費	1,000,000	0.3
311,200,000	100.0	計	392,200,000	100.0	計	337,800,000	100.0

II 指定都市の財政状況

浜 松			名 古 屋			京 都
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分
議 会 費	942,649	0.3	議 会 費	1,881,966	0.1	議 会 費
総 務 費	35,866,001	9.9	総 務 費	33,606,764	2.4	総 務 費
民 生 費	116,162,220	31.9	健康福祉費	359,865,980	26.1	文化市民費
衛 生 費	33,853,236	9.3	子ども青少年費	171,246,432	12.4	保健福祉費
労 働 費	480,490	0.1	環 境 費	28,546,842	2.1	子ども若者はぐ くみ費
農林水産業費	5,587,534	1.5	スポーツ市民費	19,377,188	1.4	環 境 費
商 工 費	10,325,874	2.8	経 済 費	101,787,000	7.4	産業観光費
土 木 費	44,743,828	12.3	観光文化交流費	15,464,881	1.1	計 画 費
消 防 費	11,418,373	3.1	緑政土木費	74,711,256	5.4	土 木 費
教 育 費	64,493,795	17.7	住宅都市費	45,668,095	3.3	消 防 費
災害復旧費	3,000,000	0.8	消 防 費	7,375,443	0.5	教 育 費
公 債 費	37,026,000	10.2	教 育 費	67,403,939	4.9	災害対策費
予 備 費	100,000	0.0	職 員 費	274,808,153	19.9	公 債 費
			公 債 費	128,909,515	9.3	諸支出金
			諸支出金	48,655,546	3.5	予 備 費
			予 備 費	100,000	0.0	
計	364,000,000	100.0	計	1,379,409,000	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		大 阪			堺		
予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
2,145,000	0.2	議 会 費	2,466,195	0.1	議 会 費	1,324,754	0.3
59,612,000	6.5	総 務 費	116,620,791	6.3	総 務 費	34,619,477	8.1
21,766,000	2.4	福 祉 費	588,180,627	31.9	民 生 費	195,890,884	45.9
251,156,000	27.3	健 康 費	103,203,878	5.6	衛 生 費	32,634,409	7.6
111,551,000	12.1	こども青少年費	230,910,131	12.5	労 働 費	458,084	0.1
19,958,000	2.2	環 境 費	36,661,248	2.0	農林水産業費	824,686	0.2
162,553,000	17.7	経済戦略費	37,600,003	2.0	商 工 費	6,031,908	1.4
14,136,000	1.5	土 木 費	150,903,108	8.2	土 木 費	39,806,948	9.3
24,504,000	2.7	港 湾 費	32,596,494	1.8	消 防 費	9,454,864	2.2
19,815,000	2.2	住 宅 費	51,498,175	2.8	教 育 費	64,568,391	15.1
111,040,000	12.1	消 防 費	39,299,053	2.1	公 債 費	39,383,123	9.2
1,460,000	0.2	教 育 費	209,846,463	11.4	諸支出金	1,402,472	0.3
89,028,000	9.7	大 学 費	25,673,498	1.4	予 備 費	300,000	0.1
30,641,000	3.3	公 債 費	188,222,284	10.2			
1,000,000	0.1	公営企業費	—	—			
		その他	28,238,804	1.5			
920,365,000	100.0	計	1,841,920,752	100.0	計	426,700,000	100.0

II 指定都市の財政状況

神 戸			岡 山			広 島
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比	区 分
議 会 費	2,163,461	0.2	議 会 費	1,140,428	0.3	議 会 費
総 務 費	62,950,399	7.1	総 務 費	40,120,140	11.4	総 務 費
市 民 費	16,964,845	1.9	民 生 費	140,789,159	39.9	民 生 費
民 生 費	296,603,933	33.4	衛 生 費	26,729,017	7.6	衛 生 費
衛 生 費	48,273,518	5.4	労 働 費	308,619	0.1	農 林 水 産 業 費
環 境 費	20,905,190	2.4	農 林 水 産 業 費	7,153,164	2.0	商 工 費
商 工 費	7,719,194	0.9	商 工 費	3,327,111	0.9	土 木 費
農 政 費	3,939,343	0.4	土 木 費	42,956,768	12.2	消 防 費
土 木 費	42,699,052	4.8	消 防 費	8,641,666	2.4	教 育 費
都 市 計 画 費	32,283,573	3.6	教 育 費	47,491,144	13.5	災 害 復 旧 費
住 宅 費	5,242,620	0.6	災 害 復 旧 費	—	—	公 債 費
消 防 費	19,270,042	2.2	公 債 費	34,090,234	9.7	諸 支 出 金
教 育 費	126,659,055	14.3	予 備 費	200,000	0.1	予 備 費
災 害 復 旧 費	1,000	0.0				
諸 支 出 金	199,974,811	22.5				
予 備 費	1,200,000	0.1				
計	886,850,036	100.0	計	352,947,450	100.0	計

II 指定都市の財政状況

(単位：千円、%)

		北九州			熊本		
予算額	構成比	区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比
1,651,094	0.3	議会費	1,651,378	0.3	議会費	1,134,466	0.3
53,454,215	8.1	総務費	45,495,714	7.5	総務費	31,196,591	8.2
216,420,973	32.8	保健福祉費	169,211,489	27.8	民生費	145,438,243	38.4
74,016,711	11.2	子ども家庭費	70,879,152	11.7	衛生費	27,281,499	7.2
4,377,759	0.7	環境費	18,209,430	3.0	農林水産業費	4,911,392	1.3
15,864,107	2.4	労働費	456,332	0.1	商工費	8,356,781	2.2
104,113,678	15.8	農林水産業費	2,330,389	0.4	土木費	39,518,573	10.4
14,300,626	2.2	産業経済費	88,131,327	14.5	消防費	8,525,018	2.2
101,378,969	15.4	土木費	35,059,239	5.8	教育費	70,602,646	18.6
1,851,531	0.3	港湾費	7,976,315	1.3	公債費	35,647,049	9.4
39,927,322	6.1	建築行政費	8,741,259	1.4	諸支出金	804,500	0.2
31,124,424	4.7	消防費	12,304,013	2.0	予備費	120,000	0.0
400,000	0.1	教育費	70,126,697	11.5	災害復旧費	5,563,242	1.5
		災害復旧費	100,847	0.0			
		諸支出金	75,244,419	12.4			
		予備費	2,300,000	0.4			
658,881,409	100.0	計	608,218,000	100.0	計	379,100,000	100.0

II 指定都市の財政状況

6. 特別会計・企業会計

区分	福 岡		札 幌	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	後期高齢者医療	20,682,896	土地区画整理	384,000
	国民健康保険事業	140,133,860	駐 車 場	161,000
	介護保険事業	117,424,387	母子父子寡婦福祉資金貸付	280,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,290,568	国民健康保険	181,190,000
	集落排水事業	507,337	後期高齢者医療	30,512,000
	中央卸売市場	7,240,551	介護保険	160,000,000
	港湾整備事業	34,804,171	基 金	2,082,000
	市営渡船事業	1,261,793	公 債	391,564,609
	香椎駅周辺土地区画整理事業	934,526		
	貝塚駅周辺土地区画整理事業	490,327		
	公共用地先行取得事業	—		
	財 産 区	285,304		
	市立病院機構病院事業債管理	810,630		
	市債管理	389,657,255		
	14 会計	715,523,605	8 会計	766,173,609
企 業 会 計	下水道事業	112,393,718	病院事業	31,424,000
	水道事業	67,180,198	中央卸売市場事業	4,129,000
	工業用水道事業	983,481	軌道整備事業	3,539,000
	高速鉄道事業	65,495,922	高速電車事業	75,382,000
	モーターボート競走事業	83,092,259	水道事業	66,664,000
			下水道事業	87,678,000
	5 会計	329,145,578	6 会計	268,816,000

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

仙 台		さいたま	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
都市改造事業	1,110,705	国民健康保険事業	102,663,000
国民健康保険事業	92,682,421	後期高齢者医療事業	28,514,000
中央卸売市場事業	3,054,664	介護保険事業	97,136,000
公共用地先行取得事業	938,778	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	116,000
駐車場事業	162,032	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	689,000
公債管理	118,396,844	用地先行取得事業	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162,350	大宮駅西口都市改造事業	1,755,000
新墓園事業	812,355	東浦和第二土地区画整理事業	1,198,000
介護保険事業	83,826,577	浦和東部第一特定土地区画整理事業	678,000
後期高齢者医療事業	13,908,505	南与野駅西口土地区画整理事業	655,000
		指扇土地区画整理事業	732,000
		江川土地区画整理事業	160,000
		大門下野田特定土地区画整理事業	115,000
		公債管理	89,327,000
10 会計	315,055,231	14 会計	323,738,000
下水道事業	65,279,258	水道事業	49,128,582
自動車運送事業	12,877,033	病院事業	30,821,902
高速鉄道事業	34,891,210	下水道事業	50,578,104
水道事業	47,551,401		
ガス事業	47,560,548		
病院事業	21,481,251		
6 会計	229,640,701	3 会計	130,528,588

II 指定都市の財政状況

区分	千 葉		川 崎	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	国民健康保険事業	81,819,880	競輪事業	23,433,138
	介護保険事業	78,762,081	卸売市場事業	2,182,793
	後期高齢者医療事業	13,887,643	国民健康保険事業	122,750,887
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,159	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	303,957
	霊園事業	830,774	後期高齢者医療事業	18,982,095
	農業集落排水事業	771,869	公害健康被害補償事業	70,792
	競輪事業	13,326,633	介護保険事業	108,649,497
	地方卸売市場事業	1,405,892	港湾整備事業	4,888,201
	都市計画土地区画整理事業	1,171,468	勤労者福祉共済事業	106,531
	市街地再開発事業	957,144	墓地整備事業	373,051
	動物公園事業	1,264,525	生田緑地ゴルフ場事業	390,095
	公共用地取得事業	1,963,223	公共用地先行取得等事業	1,568,589
	学校給食事業	8,880,484	公債管理	172,385,433
	公債管理	140,680,470		
	14 会計	345,960,245	13 会計	456,085,059
企 業 会 計	病院事業	33,284,669	病院事業	42,601,549
	下水道事業	57,902,586	下水道事業	97,000,176
	水道事業	4,005,943	水道事業	53,585,020
			工業用水道事業	9,668,443
			自動車運送事業	11,617,817
	3 会計	95,193,198	5 会計	214,473,005

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

横 浜		相 模 原	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業費	320,134,290	国民健康保険事業	71,797,000
介護保険事業費	318,476,468	介護保険事業	58,944,000
後期高齢者医療事業費	90,003,246	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	250,000
港湾整備事業費	39,889,008	後期高齢者医療事業	10,708,000
中央卸売市場費	4,526,211	自動車駐車場事業	1,400,000
中央と畜場費	3,526,261	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	759,000
母子父子寡婦福祉資金	907,870	公共用地先行取得事業	3,345,000
勤労者福祉共済事業費	513,759	財産区	223,000
公害被害者救済事業費	34,919	公債管理	53,993,000
市街地開発事業費	12,206,237		
自動車駐車場事業費	474,698		
新墓園事業費	2,148,776		
風力発電事業費	96,226		
みどり保全創造事業費	12,609,689		
公共事業用地費	5,107,313		
市債金	437,738,547		
16 会計	1,248,393,518	9 会計	201,419,000
下水道事業	245,035,414	簡易水道事業	520,413
埋立事業	39,225,044	下水道事業	31,175,841
水道事業	129,194,292		
工業用水道事業	5,119,786		
自動車事業	22,755,098		
高速鉄道事業	93,497,345		
病院事業	49,345,421		
7 会計	584,172,400	2 会計	31,696,254

II 指定都市の財政状況

区分	新潟		静岡	
	会計名	予算額	会計名	予算額
特別会計	国民健康保険事業	73,334,734	電気事業経営記念基金	231,000
	中央卸売市場事業	1,291,317	土地区画整理清算金	4,300
	と畜場事業	282,292	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	369,800
	土地取得事業会計	444,600	公債管理事業	61,144,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	361,839	競輪事業	23,027,000
	介護保険事業	86,068,566	国民健康保険事業	68,918,900
	公債管理事業	82,330,846	農業集落排水事業	298,700
	後期高齢者医療事業	9,955,070	駐車場事業	168,700
			介護保険事業	73,078,000
			介護保険サービス	60,100
			中央卸売市場事業	618,600
			後期高齢者医療事業	10,834,400
			静岡市立静岡病院事業債管理事業	983,800
	8 会計	254,069,264	13 会計	239,737,300
企業会計	下水道事業	67,942,571	簡易水道事業会計	144,600
	水道事業	29,384,503	病院事業	14,189,000
	病院事業	30,158,023	水道事業	19,788,000
			下水道事業	42,425,000
	3 会計	127,485,097	4 会計	76,546,600

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

浜 松		名 古 屋	
会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
国民健康保険事業	73,955,000	国民健康保険	201,266,061
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,000	後期高齢者医療	61,073,212
介護保険事業	74,437,000	介護保険	216,046,577
後期高齢者医療事業	11,526,000	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,101,541
と畜場・市場事業	323,000	市場及びと畜場	7,354,270
農業集落排水事業	171,000	名古屋城天守閣	661,870
中央卸売市場事業	734,000	土地区画整理組合貸付金	—
育英事業	75,000	市街地再開発事業	756,538
学童等災害共済事業	6,000	墓地公園整備事業	518,737
小型自動車競走事業	16,690,000	用地先行取得	21,258,475
駐車場事業	376,000	公 債	448,298,417
公債管理	48,001,000		
12 会計	226,515,000	11 会計	958,335,698
病院事業	18,279,920	病院事業	2,245,122
水道事業	20,679,223	水道事業	84,700,059
下水道事業	38,457,534	工業用水道事業	1,560,488
		下水道事業	150,332,019
		自動車運送事業	30,357,265
		高速度鉄道事業	127,592,405
3 会計	77,416,677	6 会計	396,787,358

II 指定都市の財政状況

区分	京 都		大 阪	
	会 計 名	予 算 額	会 計 名	予 算 額
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉貸付事業	447,000	食肉市場事業	2,085,585
	国民健康保険事業	139,971,000	駐車場事業	2,853,669
	介護保険事業	157,398,000	母子父子寡婦福祉貸付資金	258,111
	後期高齢者医療	24,747,000	国民健康保険事業	292,627,878
	中央卸売市場第一市場	5,088,000	心身障害者扶養共済事業	539,591
	中央卸売市場第二市場・と畜場	1,521,000	介護保険事業	306,627,575
	農業集落排水事業	123,000	後期高齢者医療事業	35,683,788
	土地区画整理事業	308,000	公 債 費	655,672,041
	土地取得	5,169,000		
	市公債	273,639,000		
	市立病院機構病院事業債	3,068,000		
	11 会計	611,479,000	8 会計	1,296,348,238
企 業 会 計	水道事業	72,633,000	中央卸売市場事業	13,203,126
	公共下水道事業	95,260,000	港営事業	48,381,580
	自動車運送事業	25,998,000	下水道事業	156,380,860
	高速鉄道事業	71,229,000	水道事業	104,564,684
			工業用水道事業	1,871,584
	4 会計	265,120,000	5 会計	324,401,834

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

堺		神戸	
会計名	予算額	会計名	予算額
都市開発資金	—	市場事業費	2,466,805
国民健康保険事業	88,188,306	食肉センター事業費	888,555
公共用地先行取得事業	6,502,997	国民健康保険事業費	153,621,586
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	282,593	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	158,843
介護保険事業	85,203,483	駐車場事業費	1,139,919
公債管理	57,833,695	農業集落排水事業費	1,443,828
後期高齢者医療事業	16,036,841	市街地再開発事業費	5,370,715
		市営住宅事業費	33,878,713
		介護保険事業費	153,766,929
		後期高齢者医療事業費	44,000,595
		公債費	263,762,548
7 会計	254,047,915	11 会計	660,499,036
水道事業	29,028,556	下水道事業	63,938,824
下水道事業	59,896,841	新都市整備事業	58,677,000
		港湾事業	77,412,100
		自動車事業	13,390,317
		高速鉄道事業	62,030,418
		水道事業	55,060,847
		工業用水道事業	2,536,547
2 会計	88,925,397	7 会計	333,046,053

II 指定都市の財政状況

区分	岡山		広島	
	会計名	予算額	会計名	予算額
特別会計	国民健康保険費	67,279,820	母子父子寡婦福祉資金貸付	713,801
	用品調達費	45,391	物品調達	41,230
	災害遺児教育年金事業費	14,792	公債管理	142,670,374
	公共用地取得事業費	150,262	広島市民球場	2,092,441
	財産区費	17,750	用地先行取得	343,196
	学童校外事故共済事業費	13,913	西風新都	1,064,061
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	170,071	後期高齢者医療事業	16,526,962
	介護保険費	69,159,670	介護保険事業	105,177,488
	後期高齢者医療費	11,453,477	国民健康保険事業	102,640,784
	公債費	45,188,598	競輪事業	25,899,941
	岡山市立総合医療センター病院事業債	2,452,425	中央卸売市場事業	2,866,429
		国民宿舎湯来ロッジ等	58,519	
		駐車場事業	628,455	
		開発事業	1,092,575	
		市立病院機構資金貸付	13,084,793	
		元宇品町財産区	7,323	
		高南財産区	154	
		三入財産区	449	
		小河内財産区	198	
		砂谷財産区	352	
	11 会計	195,946,169	20 会計	414,909,525
企業会計	病院事業	169,791	水道事業	40,828,368
	水道事業	25,900,000	下水道事業	104,314,952
	工業用水道事業	266,000	安芸市民病院	2,480,157
	市場事業	1,177,228		
	下水道事業	49,880,670		
	5 会計	77,393,689	3 会計	147,623,477

II 指定都市の財政状況

(単位：千円)

北九州		熊本	
会計名	予算額	会計名	予算額
国民健康保険	99,250,000	国民健康保険	76,499,326
食肉センター	330,000	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	180,000
卸売市場	1,340,600	介護保険	64,953,081
渡 船	430,200	後期高齢者医療	12,067,914
土地区画整理	3,152,100	農業集落排水事業	370,515
土地区画整理事業清算	300	産業振興資金	3,508,000
港湾整備	5,135,000	競輪事業	15,288,389
公債償還	152,300,000	公共用地先行取得事業	91,648
住宅新築資金等貸付	1,000	植木中央土地区画整理事業	289,650
土地取得	4,697,000	奨学金貸付事業	110,900
駐 車 場	445,700	公債管理会計	53,088,100
母子父子寡婦福祉資金	401,400		
産業用地整備	495,700		
漁業集落排水	45,700		
介護保険	106,796,000		
空港関連用地整備	3,500		
学術研究都市土地区画整理	263,600		
臨海部産業用地貸付	427,300		
後期高齢者医療	17,389,000		
市民太陽光発電所	103,100		
市立病院機構病院事業債管理	2,477,400		
21 会計	395,484,600	11 会計	226,447,523
上水道事業	35,196,840	病院事業	17,346,108
工業用水道事業	2,877,400	水道事業	26,681,572
交通事業	2,353,200	下水道事業	38,979,338
病院事業	814,680	工業用水道事業	7,314
下水道事業	50,801,750	交通事業	3,185,732
公営競技事業	170,741,320		
6 会計	262,785,190	5 会計	86,200,064

令和4年度 当初予算資料(その二)

令和4年3月 発行

編集発行 福岡市議会事務局(調査法制課)
福岡市中央区天神1丁目8番1号
TEL(092)711-4749
FAX(092)733-5869

※本資料は市議会ホームページの
市議会★情報BOX内でもご覧いただけます。